1. 事業名等

事業名	火災予防事業 決算書頁 2			276	
視点・政策	02 安全安心 ・ 04 備える				
施策	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・室・課	消防本部 予防課 作成者 課長 中			朝日出	

2. 事業の目的

市民及び事業所の防火意識・知識の向上

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7 年度	2 6年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	87,685	79,092	8,593		一般財源	86,954	78,316	8,638
	内 事業費	914	1,035	△ 121		国県支出金	67	46	21
	職員人件費	86,771	78,057	8,714		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	9	9			特定財源(その他)	664	730	△ 66
≥ 5	再任用職員数(人)	2		2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	火災予防体制推進事業		細事業事業費(千円)	914
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	講座・フォーラム		

(2) 27年度の取組と成果

消防法令に基づく事業所への査察を行い、違反事項の是正指導や死傷者が発生した場合の社会的責任を事業所関係者に認識させることで、自らが火災予防に励み、事業所全体に防火意識が普及するよう指導した。

その結果、火災予防の実施主体が事業所関係者にあるという認識が根付き、適法な状態が維持され、従業員及び その事業所を利用する市民の安全が図られている。また、市民の防火意識が向上するよう、住宅防火に係るまちづ くり出前講座や幼年防火教室などの命を守る防火教室、一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施している。

危険物許可施設数及び査察数

		ホ ※			
年度	H23	H24	H25	H26	H27
施設数	160施設	139施設	142施設	139施設	137施設
查察数	199回	217回	165回	169回	195回

防火対象物(事業所)数及び査察数

122 5 41 2 52 1 122 (<u> </u>			
年度	H23	H24	H25	H26	H27
施設数	2420施設	2433施設	2476施設	2533施設	2531施設
查察数	946回	841回	672回	832回	993回

一人暮らし高齢者宅 防火訪問

年度	H23	H24	H25	H26	H27
訪問回数	334回	353回	679回	702回	577回



幼年防火教室の様子

平成27年度啓発事業参加者

- ・幼年消防クラブ引継式で幼年防火教室を行った幼稚園 美山幼稚園73名、緑台幼稚園61名、新清和台幼稚園112名、清和台めぐみ幼稚園62名 川西幼稚園16名、久代幼稚園34名、川西北幼稚園34名、加茂幼稚園36名 鶴之荘幼稚園35名
- ・まちづくり出前講座2回 57名 合計520名

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度) 27年度の事業の達成状況 □想定以上の成果を達成できた。 事業所においては、繰り返し違反がないよう対話型の査察 を根気強く行い、その結果、違反対象物が減少し始めてい ☑おおむね達成できた。 る。 □少し達成できた。 □現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。 課題と改善について 28年度以降における具体的な方向性について ・命を守る防火教室(まちづくり出前講座)の充実 ・不特定多数の方々が出入りする火災予防上の危険性が高い を図るため講座名や講習内容の見直し、映像教材や 事業所に対し優先して査察を実施する。 実験のための資器材の整備を行い、また、オススメ ・住宅火災による死者をゼロとするため、南北消防署と連携 講座にも登録し、受講者の拡大を見込む。 して住宅に対する防火広報指導を実施する。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記

1. 事業名等

事業名	消防団活動	消防団活動推進事業 決算書頁 27				
視点・政策	02 安全安心 ・ 04 備える	02 安全安心 ・ 04 備える				
施策	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します					
所管部・室・課	消防本部 総務課	作成者	課長「	中塚正		

2. 事業の目的

消防団活動の支援

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7年度	26年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	82,223	75,642	6,581		一般財源	73,630	70,881	2,749
	内 事業費	54,815	51,781	3,034		国県支出金			
	職員人件費	8,761	8,673	88		地方債			
	訳 公債費	18,647	15,188	3,459		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	8,593	4,761	3,832
多 为	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	消防団活動推進事業	細事業事業費(千円)	52,268
(1) 参画と位	働の主か手法 (実績)	ŀ	

(2) 27年度の取組と成果

男性消防団員の出場	27年度実績	
火災等出場	年末警戒	
640	930	687

男性消防団員の実員数(人数) (年度末現在)

H23	H24	H25	H26	H27
362	359	359	358	357



水防訓練の様子



秋季火災予防運動中における放水訓練の様子

<細事業2> 女性消防団活動推進事業 細事業事業費(千円) 2,547

(1)参画と協働の主な手法(実績)

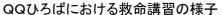
(2) 27年度の取組と成果

_女性消防団員の出場:	27年度実績	
火災等出場	年末警戒	
0	125	10

女性消防団員の実員数(人数) (年度末現在)

八世间仍由民代人民族(八族)							
H23	H24	H25	H26	H27			
20	19	20	19	20			







かわにし能勢口まつりにおける防火啓発の様子

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)

- □ 想定以上の成果を達成できた。
- ☑ おおむね達成できた。
- □ 少し達成できた。
- □ 現状のままに留まった。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

少子高齢化や就業形態の変化等に伴い、消防団員の 確保が困難な状況であるとともに、団員の高齢化が 進んでいる。

大規模災害などの非常時や防火・防災の啓発活動 においては、消防団員の動員力や能力・知識が必要 不可欠であるため、今後も団員の確保に努める。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

27年度の事業の達成状況

訓練や研修等を効率よく行い、消防団員の災害対応力等の 向上が図られた。これにより、火災、水防出場時にも消防団 の機動力を如何なく発揮し、被害の軽減に努めた。

また、女性消防団員においては、兵庫県消防学校での女性 消防団員研修等により修得した救命講習普及員としての知識 をもとに、地域住民等を対象とした救命講習会等に参加する など、防火や救命の啓発活動を行った。

28年度以降における具体的な方向性について

地域防災の要となる消防団員は、本市においても全国同様 年々減少している。しかし、消防団の有する「要員動員 力」、「地域密着性」、「即時対応力」は、大規模災害時 や、地域の防災力の向上に必要不可欠である。

今後も、女性消防団員を含め、条例定数を満たすよう団員の確保に努めるとともに、消防団員の資質向上を図るため、様々な災害状況に応じた訓練や安全管理等を目的とした研修等を実施し、消防団活動を支援していく。

1. 事業名等

事業名	消防団施設	消防団施設整備事業 決算書頁 280						
視点・政策	02 安全安心 ・ 04 備える							
施策	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速	25 地域の防災力を高め、災害時に迅速に対応します						
所管部・室・課	消防本部 総務課	作成者	課長「	中塚 正				

2. 事業の目的

消防団格納庫及び消防団車両の整備

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費 11,173 20,378 △ 9,205 内 事業費 11,173 20,378 △ 9,205		一般財源	873	1,0	695				
			20,378	△ 9,205		国県支出金				
	職員人件費	哉員人件費	:				地方債	,	,	△ 9,900
	訳么	公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	鵈	哉員数(人)					特定財源(その他)			
		任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	消防団施設整備事業	細事業事業費(千円)	11,173
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

(2) 27年度の取組と成果

この事業は、消防団車両の更新及び消防団活動の拠点となる消防団格納庫の大規模な修繕・改修 を行う。

平成27年度の実績

・消防団車両の更新(2台)

第7分団芋生若宮部(小型動力消防ポンプ付積載車) 第1分団小花部(小型動力消防ポンプ付積載車)

※小花部車両は総務省消防庁の消防団車両の無償貸し付けによる更新

・消防団格納庫の大規模修繕・改修は実施なし



更新した、第7分団芋生若宮部の 小型動力消防ポンプ付積載車



総務省消防庁の消防団車両の無償貸し付けにより更新した、第1分団小花部の小型動力消防ポンプ付積載車

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度)

- □ 想定以上の成果を達成できた。
- ☑ おおむね達成できた。
- □ 少し達成できた。
- □現状のままに留まった。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

消防団格納庫は車庫と詰所の一体型として順次整備しており、詰所のない格納庫や、老朽化の著しい 格納庫の建替えについて、検討していく必要がある。

また、消防団車両においても、老朽化した車両を年次的に更新する必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

27年度の事業の達成状況

老朽化した消防団車両の更新を目的として、更新予定車両2台の内1台は総務省消防庁の消防団車両の無償貸し付け制度を活用し配備を完了した。

28年度以降における具体的な方向性について

消防団格納庫や消防団車両の中には、経年により老朽化が 見受けられる部もあるが、消防団格納庫については、定期的 に点検するとともに、各部からの修理要請等に基づき、可能 な限り修繕工事を行う。

また、消防団車両においても老朽化した車両を年次的に更新し、常に適切な状態で消防団活動が行われるよう環境を整備していく。

1. 事業名等

事業名	国民保証	国民保護事業							
視点・政策	02 安全安心 ・ 04 備える								
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します							
所管部・室・課	総務部 危機管理室	作成者	主幹藤	川 成希					

2. 事業の目的

武力攻撃事態等から市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活及び経済に及ぼす影響を最小にする

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	30	75	△ 45		一般財源	30	75	△ 45
	内 事業費	30 75 △ 45			国県支出金				
	職員人件費			地方債					
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
<i>≥</i> 5	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	国民保護事業	細事業事業費(千円)	30
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

(2) 27年度の取組と成果

市国民保護計画は、武力攻撃事態等から市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活及び経済に及ぼす影響が最小となるよう、住民の避難、避難住民の援護、武力攻撃災害への対処など保護措置を迅速かつ的確に実施することを目的とする。

【取組】

市国民保護計画について、関係組織等に関する変更事項を修正し、平成27年度版を作成した。

【成果】

最新の情報を掲載した市国民保護計画を関係機関に配付し、非常時の連携体制を確認した。

【市国民保護計画に定める事項】

(武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 第35条第2項)

- ① 当該市町村の区域に係る国民の保護のための措置の総合的な推進に関する事項
- ② 市町村が実施する第16条第1項及び第2項に規定する国民の保護のための措置に関する事項
- ③ 国民の保護のための措置を実施するための訓練並びに物資及び資材の備蓄に関する事項
- ④ 国民の保護のための措置を実施するための体制に関する事項
- ⑤ 国民の保護のための措置の実施に関する他の地方公共団体その他の関係機関との連携に関する事項
- ⑥ 前各号に掲げるもののほか、当該市町村の区域に係る国民の保護のための措置に関し市町村長が必要と認める事項

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度) 27年度の事業の達成状況 □ 想定以上の成果を達成できた。 ・関係機関の組織改正などに伴い市国民保護計画を修正し ☑ おおむね達成できた。 た。 ・弾道ミサイル情報等の緊急情報を瞬時に伝達するため、防 □ 少し達成できた。 災行政無線とJアラートとの連動機能を整備した。 □現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。 課題と改善について 28年度以降における具体的な方向性について ・市国民保護計画に基づき、各関係機関との情報共有や連絡 ・修正した市国民保護計画を実行に移すため、庁内 での訓練や市民への周知等が必要である。 体制の強化を行っていく。 ・整備した防災行政無線と」アラートとの連動確認 ・広報誌や市ホームページ等を通じて、市国民保護計画に関 や訓練等を定期的に行う必要がある。 する周知に努めていく。 ・いざという時に正確に連動し作動するよう、定期的な試験 放送や訓練等を通じて、防災行政無線と」アラートとの連動 等を確認する。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記

1. 事業名等

事業名	災害救助	災害救助事業 決							
視点・政策	02 安全安心 ・ 04 備える								
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します							
所管部・室・課	健康福祉部 福祉政策課	作成者	課長	西 浩之					

2. 事業の目的

火災や風水害などの災害により、被害を受けられた方への見舞金の支給

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7年度	2 6年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	:	350 370 △ 20		一般財源	350	370	△ 20	
	内 事業費 350 370 △ 20 職員人件費 □ □ □			国県支出金					
				地方債					
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
≥·5	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	災害救助事業	細事業事業費(千円)	350
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

- (2) 27年度の取組と成果
 - ●家屋の全焼の被災世帯に対し、見舞金を支給した。 1件につき5万円
 - ●見舞金の支給状況(平成23年度~27年度)

	平成23年度		平成2	.4年度	平成2	5年度	平成2	6年度	平成2	27年度
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
火災による全焼	6件	300千円	9件	450千円	1	-	4件	200千円	7件	350千円
火災による半焼	1件	20千円	-	_	1件	20千円	1件	20千円		
火災による死亡	1件	50千円	3件	150千円	1件	50千円	2件	100千円		
火災による水損	1件	10千円	1件	10千円	1	-	1件	10千円		
災害による半壊	_	_	_	_	3件	60千円	2件	40千円		
合計	9件	380千円	13件	610千円	5件	130千円	10件	370千円	7件	350千円

●火災により被害に遭われた方々が、 1日も早く元の生活を取り戻すために 必要な関係機関の情報などをまとめた チラシ「火災で被災された皆さまへ」 を作成した。

また、関連する機関などに配布する ことで、できるだけ早く必要な方々に 手渡しすることができるよう努めた。

火災で被災された皆さまへ

火災で被災された皆さまには、心からお見舞い申し上げます。

火災後の手続きや制度について、

それぞれの窓口にご相談ください。



川西市 健康福祉部 福祉推進室 福祉政策課 6072-740-1172



※ ∼ 消防署での手続き ~

- 1. 損害届の提出について
- ▶ 消防法第31条に基づき、火災による損害状況の調査をしています。「損害届」 を提出いただかないと、火災で「り災したという証明 (**り災証明書**)」が発行で きない場合があります。
- ▶ 動産 (家財道具等) に被害があったときは「り災物件明細書」も提出してくだ
- 2. り災証明書の発行について
- ▶ 「り災証明書」とは、火災により被災した家屋や事業所などの被害の程度を証 明する書類で、消防署で発行します。(地震、風水害等の被害の際は、発行する 所管が異なります。市役所へお尋ねください。)
- ▶ 必要な場合は、お近くの消防署に備え付けてある申請書に必要事項を記入のう え、申請してください。(発行ができるまでに数日かかることがあります。事前 に担当の消防署へ連絡してください。

【お問い合わせ】

- ◎ 南消防署 ☎757-1194 久代出張所 **23**756-0119
- ◎ 北消防署 ☎794-0119 多田出張所 **5**792-0119 清和台出張所 ☎799-0119

火災調査へご協力のお願い

- ① 今後の火災予防のため、火災原因や損害額を調査しています。火災環場には、 消防、警察の火災調査が終了するまで、立ち入らないようお願いします。(貴 重品等の持ち出し等どうしても入らないといけない場合は、必ず、消防署に連 絡し、消防職員の立ち会いのもとで行ってください。)
- ② 火元の関係者の方へ、火災の状況等の質問をさせていただくこともあります。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記

述しています

自己評価 (達成度) 27年度の事業の達成状況 □ 想定以上の成果を達成できた。 家屋の全焼した世帯に対し、見舞金を支給するとともに、 生活再建に対し庁内連携して、支援に努めた。 ☑ おおむね達成できた。 1日も早く元の生活を取り戻すために必要な関係機関等の □ 少し達成できた。 情報などをまとめた「火災で被災された皆さまへ」を作成 □現状のままに留まった。 し、被災者へ手渡すとともに関係機関へ配布した。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。 課題と改善について 28年度以降における具体的な方向性について 「火災で被災された皆さまへ」の情報は、定期的 被災者に対し食料支援や生活福祉資金の貸付けなど川西市 に確認・見直しを行う必要がある。 社会福祉協議会との連携は必要不可欠なことから、現地確認 被災者に対する支援を充実させるために川西市社 や被災者訪問などを共同で行っていく。 会福祉協議会との一層の連携が必要となっている。

1. 事業名等

事業名	急傾斜地文	急傾斜地対策事業 決算書頁 242							
視点・政策	02 安全安心 ・ 04 備える								
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します							
所管部・室・課	みどり土木部 道路整備課	作成者	課長 五	島 孝裕					

2. 事業の目的

急傾斜地崩壊の恐れがある土地を危険区域に指定し、兵庫県が実施する対策工事を支援する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	26年度	比較
	総事業費	7,200	2,300	4,900		一般財源	64	22	42
	内 事業費 7,200 2,300 4,900			国県支出金					
	職員人件費	員人件費			地方債	7,100	1,800	5,300	
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)	36	478	△ 442
≥ 5	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	急傾斜地対策事業		細事業事業費(千円)	7,200
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	住民説明・情報発信		

(2) 27年度の取組と成果

兵庫県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、市が負担金を支出した。

○公共事業急傾斜地崩壊対策事業

加茂2丁目地内

4,000千円×2/10=800千円(市負担金:2割)

用地測量、埋蔵文化財調査、詳細設計の実施。

○県単独事業急傾斜地崩壊対策事業

笹部地内

64,000千円×1/10=6,400千円(市負担金:1割)

法面対策工事(施工延長L=70.7m もたれ式擁壁工、落石防護柵工他)の実施。





【施工写真】 笹部地区





5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度)

- □ 想定以上の成果を達成できた。
- ☑ おおむね達成できた。
- □ 少し達成できた。
- □現状のままに留まった。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

急傾斜地崩壊対策事業対象地区における、事業化 区域については引続き対応を進め、事業化区域外に ついても早期に実施するよう兵庫県に要望していく 必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

27年度の事業の達成状況

兵庫県が実施した加茂地区における詳細設計及び用地測量 業務等、並びに笹部地区における対策工事の負担金を支出し た。

28年度以降における具体的な方向性について

兵庫県が実施する加茂地区及び笹部地区に対して引き続き 負担金を支出する。

その他の地区で地元から対策工事の要望がある箇所については、急傾斜地の区域指定及び工事着手を早期に実施されるよう引き続き兵庫県に要望していく。

1. 事業名等

事業名	消防活動	消防活動事業				
視点・政策	02 安全安心 ・ 04 備える					
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・室・課	消防本部消防課 作成者 課長 岸上					

2. 事業の目的

消防活動の充実と強化

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	26年度	比較
	総事業費	1,003,224	1,210,393	△ 207,169		一般財源	971,224	944,893	26,331
	内 事業費	89,017	333,634	△ 244,617		国県支出金			
	職員人件費	785,134	773,409	11,725		地方債	32,000	265,500	△ 233,500
	訳 公債費	129,073	103,350	25,723		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	86	86			特定財源(その他)			
多 つ	再任用職員数(人)	8	7	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	火災救助出動事業	細事業事業費(千円)	37,346
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		•

(2) 27年度の取組と成果

火災、救助、その他の災害時における消防活動を迅速かつ円滑に行うために、計画的な資機材等の点検・整備を 行い、災害現場活動に万全を期した。

新規購入資器材

- ・ 火災原因調査用デジタルカメラ 1基
- ・ 切断救助器具調整器(AJAXIアーカッター用減圧器) 1基
- ・ 水難救助用ウェットスーツ(ワンピース) 5着
- ・ 水難救助用浮力調整ジャケット(ウェーブBCD-M) 2着
- 各種有毒ガス検知器(XP-302M-A-3) 1基
- ・ 交通救助用救出ブロック(ステップチョックプラスケグ) 1セット



各種有毒ガス検知器



水難救助用ウェットスーツ



水難救助用浮力調整ジャケット

 <細事業 2 >
 消防警備・訓練事業
 細事業事業費(千円)
 11,145

(1)参画と協働の主な手法(実績)

(2) 27年度の取組と成果

災害現場における迅速な活動を展開するため、研修・訓練を実施し、隊員個々及び隊活動の能力向上を図った。 消防救助技術近畿地区指導会「はしご登はん」の種目において1名の隊員が優秀な成績を収め、同指導会参加後 初めて全国消防救助技術大会に出場した。

消防対象物訓練指導

(年)

	H23	H24	H25	H26	H27
回数	145	179	199	209	230





救助訓練

全国消防救助技術大会

<細事業3> 消防設備維持管理事業

細事業事業費(千円)

40,526

(1)参画と協働の主な手法(実績)

(2) 27年度の取組と成果

各種災害に対応するために、車両等の計画的な点検・整備を実施するとともに、高規格救急自動車1台を更新整備し、消防力の維持・強化を図った。

消防自動車等更新状況(台)

(年度)

	H23	H24	H25	H26	H27
消防自動車	0	0	0	3	0
救急自動車	0	1	0	1	1



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)

- □ 想定以上の成果を達成できた。
- ☑ おおむね達成できた。
- □ 少し達成できた。
- □現状のままに留まった。

27年度の事業の達成状況

災害現場で必要とする資機材については計画どおり点検・整備・増強が実施できている。

また、全国消防救助技術大会に初めて出場できたことは、救助隊員のみならず消防全職員にとって今後の励みになる。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

災害は多種多様化しているため、今後も計画的な保有資機材の点検・整備に努め、災害現場における 隊員個々や隊活動についての訓練を継続実施すると ともに、技術や知識を伝承することが必要である。

28年度以降における具体的な方向性について

平成29年の新名神高速道路開通予定に合わせ、北消防署 清和台出張所に救急車1台を増車するために、消防車両の適 正な配置及び資機材の整備を行う。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

1. 事業名等

事業名	救急活動	救急活動事業				
視点・政策	02 安全安心 ・ 04 備える					
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します				
所管部・室・課	消防本部 消防課	上 芳夫				

2. 事業の目的

迅速で的確な救急現場活動及び救命効果の向上

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	349,777	344,169	5,608		一般財源	349,777	344,169	5,608
	内 事業費	17,698	14,595	3,103		国県支出金			
	職員人件費	332,079	329,574	2,505		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	37	38	△ 1		特定財源(その他)			
多与	再任用職員数(人)	2		2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	救急出動事業	細事業事業費(千円)	16,922
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

(2) 27年度の取組と成果

救急隊員の知識及び技術の向上を図るため、選任救急救命士に対して生涯教育となる研修会に参加させるとともに、新たに拡大二行為認定救急救命士を養成するなど、年次計画に基づき新規救急救命士、気管挿管認定救急救命士等の養成を図った。

また、患者観察資器材等の適正な整備に努め、現場活動の強化を図った。

新規購入資器材

除細動器 6基

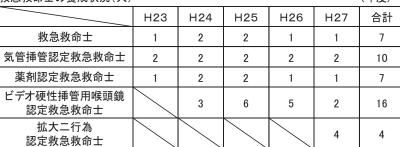
救急出場件数

(年)

	H23	H24	H25	H26	H27			
件数	7,349	7,562	7,432	7,505	7,656			



(年度)





除細動器

<細事業2>	応急手当普及啓発事業		細事業事業費(千円)	776
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	講座・フォーラム		

(2) 27年度の取組と成果

救命効果を向上させるため、市民に普通救命講習会受講を啓発するとともに、出前講座による救急講習を広く展 開し、AEDを用いた心肺蘇生法実施の必要性を強く働きかけた。

また、救急医療週間行事の一環として、救急医療と救急業務に対する市民の正しい理解と認識を深めるためのイ ベント「00ひろば」を開催するとともに、大規模な救急講習会「Push!Push!Push!ひろめよう救 命の輪 inかわにし」を開催し、応急手当ての必要性や救急車の適正利用について啓発した。

- QQひろば 参加者 市民等約300名
- 大規模な救急講習会参加者 市民等97名

救命講習等の状況

(年度)

			H24	H25	H26	H27
普通救命講習	回数	30	30	28	25	33
	人数	359	467	417	454	442
山台建成	回数	34	36	55	49	46
出前講座	人数	924	929	1,733	1,389	1,279
스 딉	回数	64	66	83	74	79
合 計	人数	1,283	1,396	2,150	1,843	1,721



QQひろば



大規模な救急講習会

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度) 27年度の事業の達成状況 □ 想定以上の成果を達成できた。 事業の目的とする内容は概ね達成できており、今後も継続 して実施できるよう計画を策定する。 ☑ おおむね達成できた。 □少し達成できた。 □現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。 課題と改善について 28年度以降における具体的な方向性について 救急救命士及び救急隊員の知識・技術の向上を図 救急救命士の養成については養成計画を随時見直すととも

るため、今後も計画的に研修等へ参加させる必要が ある。

また、市民に対して応急手当ての必要性や救急車 の適正利用について、さらに広報する必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記

に、救急隊員の資質向上のため、計画的に研修等へ参加でき る体制をつくる。

救命講習受講の必要性をアピールするために、QQひろば や大規模な救急講習会を継続的に実施するとともに、機会あ るごとに救命講習受講の必要性及び救急車の適正利用につい て広報する。

1. 事業名等

事業名	消防施設維持管理事業 決算書頁							
視点・政策	02 安全安心 ・ 04 備える	02 安全安心 ・ 04 備える						
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します						
所管部・室・課	消防本部総務課作成者課長中塚正							

2. 事業の目的

消防庁舎の維持管理及び整備

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	72,300	209,220	△ 136,920		一般財源	72,189	69,526	2,663
	内 事業費	62,062	196,265	△ 134,203		国県支出金		18,755	△ 18,755
	職員人件費	8,761	8,673	88		地方債		120,800	△ 120,800
	訳 公債費	1,477	4,282	△ 2,805		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	111	139	△ 28
<i>≥</i> 5	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	消防庁舎・施設維持管理整備事業	細事業事業費(千円)	62,062	
(1)参画と協	働の主な手法(実績)			

(2) 27年度の取組と成果

南消防署久代出張所は、平成26年度に元の場所の東南の位置に建替えを実施した。 それに伴う消防庁舎の維持管理及び整備として、久代出張所旧庁舎の解体工事を実施した。





5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度) 27年度の事業の達成状況 □ 想定以上の成果を達成できた。 平成26年度に移転完了した久代出張所の旧庁舎解体工事 ☑ おおむね達成できた。 が完了した。 □少し達成できた。 □現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。 28年度以降における具体的な方向性について 課題と改善について 北消防署管内にある各消防庁舎は、昭和50年前 今後は、早期に防災拠点としての耐震強度を有していない 後に建設されており、老朽化対策等のため継続した 消防本部と南消防署に訓練場を併設した合同庁舎の建設が必 建物の維持管理が必要となる。 要となる。 また、平成28年度末頃に開通予定の新名神高速道路上に おける災害についても即応できるよう消防力の強化をめざし た庁舎整備を進める。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

1. 事業名等

事業名	消防施設整	消防施設整備事業 決算書頁 282						
視点・政策	02 安全安心 ・ 04 備える	02 安全安心 ・ 04 備える						
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します						
所管部・室・課	消防本部消防課 作成者 課長 岸上 芳夫							

2. 事業の目的

消防水利の設置及び維持管理

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7 年度	2 6年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	13,146	11,080	2,066		一般財源	11,105	11,039	66
	内事業費	3,868	1,267	2,601		国県支出金			
	職員人件費	8,761	8,673	88		地方債	2,000		2,000
	訳 公債費	517	1,140	△ 623		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	41	41	
≥ ·5	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	消防施設整備事業		細事業事業費(千円)	3,868
(1)参画と協	働の主な手法(実績)			

(2) 27年度の取組と成果

既存防火水槽の施設整備等の維持管理を図った。

防火水槽修繕箇所

フェンス修理3 箇所その他の修理3 箇所

防火水槽修繕数

(年度)

	H23	H24	H25	H26	H27
箇所数	8	6	5	3	6



フェンス修理



その他の修理 (アスファルト舗装)

防火水槽敷地除草 31箇所を年2回実施

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度) 27年度の事業の達成状況 □ 想定以上の成果を達成できた。 既存防火水槽の施設整備等、維持管理については概ね実施 できた。 ☑ おおむね達成できた。 □ 少し達成できた。 □現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。 28年度以降における具体的な方向性について 課題と改善について 既存の消防水利(防火水槽等)を常時使用可能 キセラ川西地区内における防火水槽及び消火栓の設置を計 な、良好な状態に維持管理するとともに、設置後年 画的に進める。 数を経過している防火水槽の計画的な維持管理を実 新名神高速道路開通に伴う周辺地における防火水槽及び消 施する必要がある。また、消防水利不足地域への消 火栓の設置について、所管課と十分に協議する。 防水利については設置を進める必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています

1. 事業名等

事業名	水防雪	水防事業					
視点・政策	02 安全安心 ・ 04 備える						
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します					
所管部・室・課	総務部 危機管理室	総務部 危機管理室 作成者 主幹 藤川					

2. 事業の目的

洪水等に際し、水害を警戒、防御し、これらの災害による被害を軽減することにより、公共の安全を保持する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	18,605	18,475	130		一般財源	17,613	18,431	△ 818
	内 事業費	4,821	4,802	19		国県支出金			
	職員人件費	12,722	12,606	116		地方債			
	訳 公債費	1,062	1,067	△ 5		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	992	44	948
多 与	再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1> 水防事業		細事業事業費	(千円) 4,821
(1) 参画と協働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	審議会・検討会	団体等との共催・連携

(2) 27年度の取組と成果

風水害発生に際し、被害の軽減を図り公共の安全を保持するため、気象情報の収集や市民への災害情報の配信、水防体制の強化を図るとともに、市民への風水害に対する防災意識の向上に努めた。

【取組】

- ・警報等発表時には防災気象情報等を基に、迅速な水防活動に取り組んだ。
- ・消防団員、国土交通省猪名川河川事務所との合同水防訓練等を通じて水防活動体制の強化に取り組んだ。
- ・風水害時の避難方法等に関するまちづくり出前講座等を実施し、防災・減災意識の向上に取り組んだ。





関係機関との合同水防訓練

【成果】

- ・警報等発表時には、速やかに警戒配備体制を整え、情報収集に努め、防災気象情報を活用しながら、一庫 ダム管理事務所等と連携を図るなど被害の軽減に努めた。
- ・台風第11号(平成27年7月16日~18日)の接近に伴い、市職員、市消防団員、合計239人態勢で警戒した。
- ・風水害に備え、合同水防訓練を平成27年6月6日(土)に東久代運動公園で実施した。 【参加者】市職員、市消防団員、国土交通省猪名川河川事務所、合計242名
- ・風水害についての防災意識の向上を図るため、地域の団体等を対象に風水害時の対応等についてのまちづくり出前講座を実施した。

水防活動状況 (水防配備体制)

(単位:回)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
警戒配備準備体制	0	2	3	1	3
警戒配備体制	3	11	4	2	2
第1号配備体制	2	1	0	2	1
第2号配備体制	0	0	1	2	0

まちづくり出前講座実施状況

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実施回数(回)	5	4	5	23	16
参加者数(人)	141	128	278	754	805

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記

自己評価 (達成度) 27年度の事業の達成状況 □ 想定以上の成果を達成できた。 ・浸水や土砂災害等の危険性が高まった時に、適切な避難情 報等を発令し、市民の安全な避難等を実施するため、「避難 ☑ おおむね達成できた。 勧告等の判断伝達マニュアル」を作成した。 □ 少し達成できた。 ・気象警報等発表時において、迅速に警戒体制を整え、水防 □現状のままに留まった。 活動を実施した。 ・地域団体等を対象にしたまちづくり出前講座で、水害の内 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 容を盛り込むなど、市民の防災意識の向上に取り組んだ。 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。 課題と改善について 28年度以降における具体的な方向性について ・風水害時に適切な避難誘導を行うため、避難勧告等の判 ・マニュアルを実効性のあるものにする必要があ 断・伝達マニュアルに基づく図上訓練等を実施する。 ・土砂災害等の危険情報や危険性、避難時期、避難 ・出前講座や防災訓練等を通じて、土砂災害等の危険情報を 経路、避難の重要性などについて、積極的に市民へ 市民へ周知していく。 周知する必要がある。

1. 事業名等

事業名	災害対策	災害対策事業					
視点・政策	02 安全安心 ・ 04 備える	02 安全安心 ・ 04 備える					
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します					
所管部・室・課	総務部 危機管理室	作成者	主幹藤	川 成希			

2. 事業の目的

大規模災害に備え、防災活動を総合的かつ計画的に実施することにより、災害の被害を軽減する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	26年度	比較
	総事業費	164,088	75,847	88,241		一般財源	55,426	49,957	5,469
	内 事業費	123,707	36,984	86,723		国県支出金			
	職員人件費	39,005	38,625	380		地方債	107,800	22,300	85,500
	訳 公債費	1,376	238	1,138		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	4	4			特定財源(その他)	862	3,590	△ 2,728
<i>≥</i> 5	再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	災害対策事業			細事業事業費	(千円)	123,707
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	審議会・検討会	講座・	フォーラム	団体等	テとの共催・連携

(2) 27年度の取組と成果

大規模災害発生時に的確な対応ができるよう市地域防災計画を修正し、また関係機関と連携し市防災訓練を実施した。

平成25年からの継続事業であった防災行政無線の整備を行い、災害発生時に市民へ迅速かつ的確に情報を伝達する手段を強化した。

【取組】

- ・災害対策基本法の改正による避難所の指定や要配慮者に関する記述等を追加し市地域防災計画を修正した。
- ・備蓄目標の達成に向け、アルファ化米等の食糧や、組み立て式トイレ等の資機材を購入した。
- ・災害発生時における迅速な情報伝達手段として防災行政無線を整備し、市内25か所に屋外スピーカーを設置した。
- ・平成28年1月14日に市防災訓練と併せて、命を守る安全行動をとるシェイクアウト訓練を市内全域で実施。 〈参加者等〉防災訓練:335人、シェイクアウト訓練:18,667人
- ・東日本大震災の被災地(南三陸町、女川町)へ災害復興支援のため、職員を継続的に派遣。
- ・兵庫県が実施する防災リーダー養成講座を受講し資格を取得した市民に、交通費や登録料を助成。

【成果】

- ・防災行政無線の設置により、災害発生時に必要な情報を迅速に市民へ伝達することが可能となった。
- ・東日本大震災に伴う復興業務に職員2名を派遣し災害復興に貢献した。
- ・地域の防災リーダーにつき、継続的な育成が図れた。

主な備蓄用食糧の備蓄状況

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
アルファー化米等(食)	27,950	24,850	25,600	27,550	30,400
飲料水 (本)	1,560	1,608	5,640	6,432	7,104

[※]飲料水1本の内容量は500m l

備蓄用毛布・トイレ備蓄状況

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
備蓄用毛布(枚)	5,132	5,302	5,840	6,345	6,675
備蓄用トイレ(基)	8	15	31	37	41

防災リーダー資格取得者状況

(単位:人)

	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度
資格取得者	29	40	47	53	55

各種協定締結状況(地方公共団体等は除く)

(単位:団体)

	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度
食糧・生活物資等の供給	5	7	8	9	9
土木・清掃・水道・測量関係	6	6	6	6	7
避難所開設関係	1	2	3	5	6
医療・避難・救助等の支援	4	5	5	7	7

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度)

- □ 想定以上の成果を達成できた。
- ☑ おおむね達成できた。
- □少し達成できた。
- □現状のままに留まった。

27年度の事業の達成状況

- ・国や県の計画修正に伴い市地域防災計画を修正した。
- ・災害時の避難所確保や生活物資確保等のため、民間団体と 協定を締結し、防災対策の強化に努めた。
- ・市民へ迅速かつ正確な情報提供を行うため、防災行政無線 の整備を完了した。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。

課題と改善について

- ・大規模災害に対応するため、関係機関との連携強 化や備蓄品や資機材等の充実を図り防災力を強化す る必要がある。
- ・防災行政無線等を的確に運用しながら、引き続き 情報伝達体制の強化を進める必要がある。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記

28年度以降における具体的な方向性について

- ・日本各地で発生する大規模な災害を教訓に、国や県の計画 見直しに併せて市地域防災計画等を修正していく。
- ・備蓄食糧、備蓄資機材等の充実を図るとともに、災害発生 時に的確な対応ができるよう、関係機関等との連携強化や、 避難所運営などを見直していく。
- ・市民が速やかに避難行動に移れるよう情報伝達手段の多重 化を進めていく。

1. 事業名等

事業名	道路等災害	道路等災害復旧事業 決算書頁 340					
視点・政策	02 安全安心 ・ 04 備える	02 安全安心 ・ 04 備える					
施策	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速	26 行政の防災力を高め、災害時に迅速に対応します					
所管部・室・課	みどり土木部 道路整備課	作成者	課長 五	島孝裕			

2. 事業の目的

豪雨や台風により被災した道路等を早急に復旧し現状回復を図る

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	19,520	17,167	2,353		一般財源	3,929	143	3,786
	内 事業費	19,520	17,167	2,353		国県支出金	8,091	2,724	5,367
	職員人件費					地方債	7,500	14,300	△ 6,800
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
多 为	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	道路等災害復旧事業	細事業事業費(千円)	19,520
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

(2) 27年度の取組と成果

【設計測量業務委託】

・災害における緊急測量業務委託: 2,193千円

【復旧工事】

(H26⇒H27繰越明許)

- ・市道278号(多田院地内)災害復旧工事:7,114千円 復旧延長L=44.7m ブロック積工A=183m2、石積工A=9m2、張芝工A=90m2
- ・黒川災害復旧工事(水路復旧): 1,361千円 復旧延長L=9.0m ブロック積工A=8m2、石積工A=4m2、張芝工A=20m2
- ・黒川災害復旧工事(水路復旧)(その2): 1,637千円 復旧延長L=8.7m ブロック積工A=16m2、石積工A=1m2 (H27)
- ・柳谷川護岸復旧工事: 4,007千円 復旧延長L=35.0m 根継工V=47m3
- ・黒川災害復旧工事(水路復旧)(前払金: H27⇒H28繰越明許): 3,207千円 復旧延長L=50.7m 法面整形A=21m2、ブロック積工A=105m2、張芝工A=21m2

(市道278号復旧状況)

【復旧前】



【復旧前】



【復旧後】

【復旧後】





5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度)

- □想定以上の成果を達成できた。
- ☑おおむね達成できた。
- □少し達成できた。
- □現状のままに留まった。

27年度の事業の達成状況

豪雨による水路及び道路施設の崩壊に対し、復旧のための 測量業務と復旧工事を行った。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

災害に強い道路等施設の構築と災害発生後の迅速 な対応のための体制づくりが必要である。

28年度以降における具体的な方向性について

災害に強い道路等施設の構築と災害発生後の迅速な対応の ための体制づくりを行う。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

1. 事業名等

事業名	生活安全	生活安全事業					
視点・政策	02 安全安心 ・ 04 備える						
施策	27 生活安全の向上を図ります	27 生活安全の向上を図ります					
所管部・室・課	市民生活部 生活相談課	作成者	課長 樋	口大造			

2. 事業の目的

地域の防犯力を高め、犯罪のない住みよいまちづくりに資する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7 年度	2 6年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	12,698	12,470	228		一般財源	12,696	12,468	228
内	内 事業費	3,937	3,797	140		国県支出金			
	職員人件費	8,761	8,673	88		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	2	2	
9 5	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	生活安全事業			細事業事業費	(千円)	3,937
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携	団体	等への補助	審議会	・検討会

(2) 27年度の取組と成果

①川西市生活安全推進連絡協議会の開催

市内13コミュニティから選出された、地域で主に防犯活動に取り組む方々や、防犯協会、交通安全協会、青少年補導委員会、川西警察署などの関係団体等で構成され、各地域における生活安全上の課題について協議するとともに、市内の犯罪状況や地域での防犯活動事例などについて、委員間で様々な情報交換を行い、地域での「安全・安心なまちづくり」に対する意識高揚につなげた。

【平成27年度実施内容】

協議会(年2回)、専門部会(年1回)

- ・各地域における生活安全活動にかかる課題とその回答
- ・川西警察署、消防本部等関係団体の状況報告など
- ・地域における防犯活動事例の報告

②街頭犯罪防止啓発

犯罪抑止と街頭での被害者保護を目的として「こどもをまもる $1\ 1\ 0$ 番のくるま」事業や、青色回転灯車による地域の防犯パトロール活動を支援した。

「こどもをまもる110番のくるま」マグネットシート貸与枚数(枚)

	H23	H24	H25	H26	H27
市役所車両	180	180	184	184	184
郵便局車両	30	30	30	30	30
郵便局バイク	155	155	155	155	155
自治会等	213	220	258	259	259
合計	578	585	627	628	628

青色回転灯(パトロール)車の登録台数 (台)

		, ,			(
	H23	H24	H25	H26	H27
公用車	3	3	3	3	3
自治会	7	7	7	6	6
防犯グループ	1	1	1	1	0
商工会	2	2	2	2	2

③「安全・安心まちづくり川西市・猪名川町住民大会」の開催

市民等に対し、暴力団排除や青少年の健全育成など「安全で安心なまちづくり」の実現をめざし、川西防犯協会、猪名川町と共催で「安全・安心まちづくり川西市・猪名川町住民大会」を開催した。

【平成27年度開催概要】

会場:川西市みつなかホール

参加人数:約350人

内 容: 安全安心講演会、兵庫県警察音楽隊による演奏







平成27年度「安全・安心まちづくり 川西市・猪名川町住民大会」の様子

④川西市防犯カメラ設置事業補助金の交付

兵庫県が実施する「防犯カメラ設置補助事業」を活用して、防犯カメラを設置しようとする地域活動団体に対し、県とともに市においてもその設置費用の一部を補助すことにより、防犯カメラの普及を促進し、市民にとって 安全で安心なまちづくりの実現を図ることを目的として「川西市防犯カメラ設置事業補助金」を交付した。

防犯カメラ設置事業補助金の交付件数

	H25	H26	H27
団体数	6	6	8
設置個所数	9	11	11

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度)

- □ 想定以上の成果を達成できた。
- ☑ おおむね達成できた。
- □ 少し達成できた。
- □ 現状のままに留まった。

27年度の事業の達成状況

生活安全推進連絡協議会の開催や安全・安心まちづくり川西市・猪名川町住民大会の開催など、地域や関係団体と行政が連携するとともに、防犯力メラ設置事業補助金の交付などにより、地域の安全確保に向けた取り組みの支援を行うことができた。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

地域の様々な団体によって、多様な防犯活動が実施されており、継続して地域の防犯力向上に向けた支援をしていく必要がある。

28年度以降における具体的な方向性について

「地域の安全は地域で守る」という考えのもと、引き続き、生活安全推進連絡協議会における情報共有や防犯カメラ設置事業補助金の交付を通じて、川西警察、川西防犯協会等、関係団体との連携や、地域の自主的な防犯活動に対する支援を継続していく必要がある。

また、子どもの安全確保及び犯罪の未然防止を目的として、小学校通学路への防犯カメラの設置の検討を進める。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

1. 事業名等

事業名	消費生活和	消費生活相談事業 決算書頁 228							
視点・政策	02 安全安心 ・ 04 備える								
施策	27 生活安全の向上を図ります	27 生活安全の向上を図ります							
所管部・室・課	市民生活部 生活相談課 作成者 課長 樋口 大造								

2. 事業の目的

消費者と事業者の間に生じた苦情処理・紛争解決の促進

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業	総事業費	20,687	20,567	120		一般財源	18,616	18,446	170
N -	事業費	11,926	11,894	32		国県支出金	2,071	2,121	△ 50	
	職員人件費	8,761	8,673	88		地方債				
	訳	公債費					特定財源(都市計画税)			
		職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
<i>≥</i> 5	Ī	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	消費生活相談事業	細事業事業費(千円)	11,926
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

(2) 27年度の取組と成果

① 消費生活における苦情・問合せ・要望に対して、個々の相談事項を解決するとともに、相談処理によって問題点を明らかにし、商品、サービスの品質や取引方法等を改善させたり、一般消費者に情報提供したりすることによって、被害の拡大防止や未然防止を図った。

相談処理件数(件)

処理約	果	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
解	助言(自主交渉)	1,547	1,552	1,744	1,719	1,644
決 方 法	斡旋解決	191	194	251	219	214
	その他情報提供	161	160	149	156	183
	他機関紹介	53	77	94	106	137
解決件数合計	Α	1,952	1,983	2,238	2,200	2,178
斡旋不調等件数	В	16	57	45	72	49
処理件数合計	C(A+B)	1,968	2,040	2,283	2,272	2,227
解決率(%)	A/C	99.2	97.2	98.0	96.8	97.8
継続件数	D	35	20	7	5	14
受付総件数	C+D	2,003	2,060	2,290	2,277	2,241

② 国の「多重債務問題改善プログラム」に基づき、消費生活センターを多重債務者相談窓口として位置づけ、対応の充実と周知に努めた。

(平成27年度 相談件数:2,241件 うち多重債務に関する相談件数:116件)

③ 相談体制:消費生活相談員 4人 (嘱託職員 3人 臨時職員 1人) 週5日 3人体制

- ④ 国の消費生活相談体制等の強化策によって、県が設置した消費者行政活性化事業補助金を財源とし、消費生活センターの機能強化を図った。
 - 1) 弁護士相談業務委託……解決困難な相談事案に関し、相談員が弁護士に法律相談をし、的確かつ迅速な対応に努めた。
 - 2) 消費生活相談体制強化……相談体制の増強を図るため、臨時職員を1人任用した(H25年から継続)。
 - 3) 研修への参加……国民生活センター等が実施する研修へ参加し、相談員のレベルアップを図った。

平成27年度相談内容のうち多く寄せられた上位10分類

分類	27年度	26年度	前年度比較	
運輸・通信サービス	469	452	17	ワンクリック請求 架空請求メール 出会い系サイト インターネット通信サービス
金融・保険サービス	223	273	△ 50	多重債務 劇場型勧誘による社債等 生命保険
保健・福祉サービス	181	123	58	エステティックサービス 医療・美容医療サービス 排水管洗浄
商品一般	169	140	29	公的機関を名乗る電話・メール インターネット通販 テレビショッピング
教養娯楽品	131	125	6	新聞 セキュリティソフト パソコン タブレット端末
工事・建築・加工	114	110	4	リフォーム工事 水回り修理サービス 屋根工事 外壁塗装工事
住居品	109	133	△ 24	浄水器 消火器 布団
他の役務	104	144	△ 40	冠婚葬祭互助会 個人情報削除サービス 被害回復サービス
土地・建物・設備	98	88	10	集合住宅 戸建住宅 トイレ設備 電気温水器 太陽光発電システム
レンタル・リース・賃借	87	94	Δ7	賃貸住宅 駐車場 レンタカー
	分類 1 運輸・通信サービス 2 金融・保険サービス 3 保健・福祉サービス 4 商品一般 5 教養娯楽品 6 工事・建築・加工 7 住居品 3 他の役務 9 土地・建物・設備 0 レンタル・リース・賃借	1 運輸・通信サービス 469 2 金融・保険サービス 223 3 保健・福祉サービス 181 4 商品一般 169 5 教養娯楽品 131 6 工事・建築・加工 114 7 住居品 109 3 他の役務 104 3 土地・建物・設備 98	1 運輸・通信サービス 469 452 2 金融・保険サービス 223 273 3 保健・福祉サービス 181 123 4 商品一般 169 140 5 教養娯楽品 131 125 6 工事・建築・加工 114 110 7 住居品 109 133 3 他の役務 104 144 9 土地・建物・設備 98 88	1 運輸・通信サービス 469 452 17 2 金融・保険サービス 223 273 △ 50 3 保健・福祉サービス 181 123 58 4 商品一般 169 140 29 5 教養娯楽品 131 125 6 6 工事・建築・加工 114 110 4 7 住居品 109 133 △ 24 3 他の役務 104 144 △ 40 9 土地・建物・設備 98 88 10

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度) 2 7年度の事業の達成状況 □ 想定以上の成果を達成できた。 □ おおむね達成できた。 □ 少し達成できた。 □ 切し達成できた。 □ 切しまが見られた。 □ 切しまが見られた。 □ 切しまが見られた。 □ 切しまが見られた。 □ おおむなまに留まった。 □ 現状のままに留まった。 □ 現状のままに留まった。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

相談件数は横ばいではあるが、相談内容の高度 化・複雑化が進んでおり、社会経済活動が進展し続 ける限り、消費者トラブルは形を変えて現れるた め、それらに迅速かつ適切に対応できるように、相 談員の能力向上は必要不可欠である。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

28年度以降における具体的な方向性について

高度化・複雑化する消費者トラブルに対応するため、相談 員が継続して各種研修へ参加し、知識の習得に努めるととも に、出前講座の講師を務めることにより、さらなる相談技術 の向上を図り、適切な相談業務を実施する。

また、相談実施状況の指標として、相談件数、分類の上位だけでなく、消費者被害に係る金額等の数値化を検討していく。

1. 事業名等

事業名	消費者啓	消費者啓発事業 決算書頁 228							
視点・政策	02 安全安心 ・ 04 備える	02 安全安心 ・ 04 備える							
施策	27 生活安全の向上を図ります	27 生活安全の向上を図ります							
所管部・室・課	市民生活部 生活相談課	市民生活部 生活相談課 作成者 課長 樋口 大造							

2. 事業の目的

消費者啓発活動・消費者教育の推進

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事	業費	11,111	11,037	74		一般財源	9,447	9,429	18
	内 事業	費	2,350	2,364	△ 14		国県支出金	1,664	1,608	56
	職員	人件費	8,761	8,673	88		地方債			
	訳 公債	費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員	数(人)	1	1			特定財源(その他)			
25	再任用	職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	消費者啓発事業			細事業事業費(千円)	2,350
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	講座・フォーラム	団体	等への補助	

____ (2)27年度の取組と成果

①講演会・講座の実施

小学校低学年から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、自立した消費者をめざして多様なジャンルのテーマを設定し実施した。

- ・消費者月間記念講演会(5月)・・・・消費者月間(5月)に川西消費者の会と共催で開催。
- ・夏休みくらしの親子講座(7月)・・・小学1・2年生の親子を対象に、金銭教育をテーマに開催。
- ・くらしの講座(3回)・・・・・・・インターネット利用の危険とトラブル、住宅リフォーム、新しくなる 洗濯表示といった、生活に密着した問題を取り上げて講座を開催。
- ・特別企画 くらしの講座・・・・・・弁護士、落語家を招いて高齢者の被害防止をテーマに開催。

項目	23年度 24年度 25年度		25年度	26年度	27年度	
回数(回)	5	5	6	7	9	
参加人数(人)	148	163	200	296	363	

②出前講座の実施

情報の届きにくい高齢者を支援する立場の人、社会経験の乏しい幼児・小・中学生に力点を置き、積極的な啓発 に努めた。

5歳児(幼稚園・保育所)・小学生・中学生・自治会・老人会等

(講師: NPO法人C・キッズ・ネットワーク/消費者啓発グループ「アカンマン」/全国消費生活相談員協会/市消費生活相談員)

		23年度		24年度			25年度		26年度			27年度			
項目	相談員	消費者 啓発 グループ等	計	相談員	消費者 啓発 グループ等	計	相談員	消費者 啓発 グループ等	計	相談員	消費者 啓発 グループ等	計	相談員	消費者 啓発 グループ等	計
回数(回)	4	29	33	9	37	46	10	36	46	2	31	33	3	29	32
参加人数(人)	498	1,835	2,333	441	2,275	2,716	386	1,524	1,910	52	1,460	1,512	119	1,264	1,383

③消費者啓発記事の掲載

市広報誌に、毎号「消費生活センターだより」コーナーを設け、タイムリーな消費者問題を取り上げた。特に、被害が多い問題については、市ホームページにおいても掲載し、注意喚起を行った。

④消費者団体等への支援

川西消費者の会・消費者啓発グループ「アカンマン」 石けん啓発、食の安全・安心、川西エコのつどい、出前講座などの活動を支援した。

⑤ 消費者行政活性化事業補助金の活用

国の消費生活相談体制等の強化策によって県が設置した消費者行政活性化事業補助金を財源とし、消費者啓発の充実強化に努めた。

項目	市広報誌への折り込み 消費生活センター特集号の作製・配布	高齢者見守り用啓発リーフレット作製	消費者啓発用DVD購入
部数等	70,530部	3,000部	1枚
項目	国民生活センター発行 「くらしの豆知識」購入	若者向け啓発パンフレット作製 (高校1年生・中学1年生配付用)	
部数等	360部	2.700部	



特別企画くらしの講座の様子



高齢者見守り用啓発リーフレット

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)

- □ 想定以上の成果を達成できた。
- ☑ おおむね達成できた。
- □少し達成できた。
- □現状のままに留まった。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

あらゆる年代層の消費者に対し、効果的で効率的 な消費者教育、啓発活動が必要であるが、引き続き 特に消費者被害に遭いやすい若年者や高齢者に対す る教育、啓発を行うことが重要である。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

27年度の事業の達成状況

消費生活センター広報誌特集号で相談窓口の周知及び相談 事例の内容を全戸配布での情報発信により広く啓発すること で、消費者トラブルの被害の拡大防止・未然防止に寄与した と考える。

また、特に消費者被害に遭いやすい高齢者の被害防止を目的に、見守り用啓発リーフレットの作成や弁護士と落語家を招いて講座を開催し、啓発に努めた。

28年度以降における具体的な方向性について

効果的で効率的な消費者教育、啓発活動を進めるため、消費生活センター広報誌特集号発行や市のホームページの活用、また、地域、福祉団体、学校等への出前講座に力点を置き、各年代層や特性を考慮した啓発方法を工夫し、実施する。

各関係機関との連携や情報共有を図り、体系的な消費者教育の推進を図っていく。

1. 事業名等

事業名	計量・表示適	計量・表示適正化推進事業 決算書頁 230								
視点・政策	02 安全安心 ・ 04 備える									
施策	27 生活安全の向上を図ります									
所管部・室・課	市民生活部 生活相談課	作成者	課長 樋	口 大造						

2. 事業の目的

消費者の利益の保護を目的に商品の適正な計量及び品質や取扱の適正表示についての立ち入り検査

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	á	総事業費	74	74			一般財源			
	内	事業費	74	74			国県支出金	74	74	
		職員人件費					地方債			
	訳	公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	~	職員数(人)					特定財源(その他)			
2 5		再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	計量・表示適正化推進事業	細事業事業費(千円)	74	
(1)参画と協	働の主な手法(実績)			

(2) 27年度の取組と成果

特定商品の計量、電気用品・ガス用品・家庭用品・消費生活用製品・液化石油ガス器具等表示の立入検査を行った。文書指導や勧告書の対象となる違反はなかった。

〈計量法に基づく商品量目立入検査〉

市民の経済生活に直接影響を及ぼす商品取引において正量取引を確保するために、小売店舗等に立入り、法で定める特定商品(特に正確に計量すべき消費生活の関連商品を特定商品と定めている)の内容量の検査を行う。

〈消費生活用製品安全法・電気用品安全法・ガス事業法・液化石油ガス法に基づく表示の立入検査〉 規制対象商品(乳幼児用ベッド、洗濯機、ガス瞬間湯沸器、ガス漏れ警報器等々)について、法律で定める表示 (安全マーク等)が貼付されているか等の検査を行う。

〈家庭用品品質表示法に基づく立入検査〉

一般消費者が通常生活に使用する繊維製品、合成樹脂加工品、電気機械器具及び雑貨工業品について、 品質や表示者名、連絡先等の表示の有無の検査を行う。

立入検査店舗数

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
*1 特定商品の計量	11	11	9	5	6
電気用品表示	5	5	5	5	5
ガス用品表示	1	1	2	1	1
*2 家庭用品品質表示	2	2	2	2	2
*3 消費生活用製品表示	3	3	3	3	3
液化石油ガス器具等表示	-	0	1	1	1

- *1 検査対象は、食肉類、魚介類、野菜、惣菜等の食品
- *2 検査対象は、繊維製品、合成樹脂加工品、電気機械器具及び雑貨工業品で、そのうち消費者が購入の際、品質を識別することが困難なもの
- *3 検査対象は、乳幼児用ベッド、乗車用ヘルメット、石油ストーブ、ガス瞬間湯沸器等、生命または身体に対して特に危害を及ぼすおそれが多い製品で、政令で定めるもの

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

□ おおむね達成できた。 □ 切状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。 課題と改善について 消費者利益の保護に不可欠な事業である。立入検査の対象や方法等については法令で決められており、それに従って継続して実施していく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と	自己評価(達成度)	
□ おおむね達成できた。 □ 少し達成できた。 □ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度らいで評価しています。 課題と改善について 消費者利益の保護に不可欠な事業である。立入検査の対象や方法等については法令で決められており、それに従って継続して実施していく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と		27年度の事業の達成状況
□ 少し達成できた。 □ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。 課題と改善について 消費者利益の保護に不可欠な事業である。立入検査の対象や方法等については法令で決められており、それに従って継続して実施していく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と	□ 想定以上の成果を達成できた。	商品の適正な計量及び品質や取扱の適正表示の確保を目的
□ 現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。 課題と改善について 消費者利益の保護に不可欠な事業である。立入検査の対象や方法等については法令で決められており、それに従って継続して実施していく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と	☑ おおむね達成できた。	とした各種立入検査を行うことで、消費者利益の保護に寄与
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。 課題と改善について 消費者利益の保護に不可欠な事業である。立入検 査の対象や方法等については法令で決められてお り、それに従って継続して実施していく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と	□ 少し達成できた。	することができた。
事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。 課題と改善について 消費者利益の保護に不可欠な事業である。立入検 査の対象や方法等については法令で決められてお り、それに従って継続して実施していく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と	□ 現状のままに留まった。	
事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。 課題と改善について 消費者利益の保護に不可欠な事業である。立入検 査の対象や方法等については法令で決められてお り、それに従って継続して実施していく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と		
消費者利益の保護に不可欠な事業である。立入検 査の対象や方法等については法令で決められてお り、それに従って継続して実施していく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と	事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する	
査の対象や方法等については法令で決められており、それに従って継続して実施していく。	課題と改善について	28年度以降における具体的な方向性について
り、それに従って継続して実施していく。 羅できるよう計画的に進めていく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と	消費者利益の保護に不可欠な事業である。立入検	当該事業は消費者利益の保護に間接的ではあるが、有効で
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と	査の対象や方法等については法令で決められてお	ある。立入検査は抽出検査であるため、市内店舗を数年で網
	り、それに従って継続して実施していく。	羅できるよう計画的に進めていく。
協働」の視点を全て考慮したっえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。	協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記	

1. 事業名等

事業名	玛	環境創造事業 決算書頁 206								
視点・政策	02 安全安心 ・ 05 守る									
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します								
所管部・室・課	美化環境部 環境創造課	作成者	参事 西	田 啓治						

2. 事業の目的

環境負荷の低減と地球温暖化防止への取り組みの推進

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			2 7 年度	2 6年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
[総事業費	26,008	25,873	135		一般財源	26,008	25,873	135
	内 事業費 職員人件費		4,525	,			国県支出金			
			21,483		204		地方債			
	訳	公債費					特定財源(都市計画税)			
参考		職員数(人)	2	2			特定財源(その他)			
多与		再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	環境創造事業		細事業事業費(千円)	4,525
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		

(2) 27年度の取組と成果

【取組】

- ・市民が環境に関心を持ち、環境に配慮した行動を心がけるよう、様々な環境の啓発活動を行った。 (主な啓発活動として、桜の開花観察、ノーマイカーデーの呼びかけ、ライトダウンキャンペーンを行った。)
- ・「環境の概況」により、各担当部署の様々な環境関連施策を紹介した。
- ・環境基本計画の改定について、環境審議会において諮問、審議を行った。
- ・低燃費軽乗用車購入費補助を実施した。

【成果】

・ノーマイカーデー実施に伴うマイカー利用率(6月・12月実施分)

「ノーマイカーデー(6月 2 0 日、1 2月 2 0 日)のマイカー交通量」/「ノーマイカーデー 1 週間前(6月 1 3 日、1 2月 1 3 日)のマイカー交通量」

※H27は上記対象日が土曜日であったため、5月20日、11月20日、5月13日、11月13日に実施した。

年度	H23	H24	H25	H26	H27
割合(%)	99.8	93.3	102.1	97.7	101.8

ノーマイカーデーの啓発活動は、阪神7市で統一して行っており、市内路線の阪急バス車両に啓発用バスマスクの 設置やアステ川西南側歩行者デッキに横断幕、本庁舎に懸垂幕を設置するなどの周知を行った。

・桜開花観察

年度	H23	H24	H25	H26	H27
観察人数(人)	79	79	79	83	74

桜の開花観察を通じて地球温暖化を実感する取り組みを平成12年から進めている。

・環境に配慮した行動(※)を心がけている市民の割合

年度	H23	H24	H25	H26	H27
割合(%)	89.7	89.7	91.4	91.0	88.7

市民実感調査の結果、H25、H26は90%を超えていたが、H27は88.7%という結果となり、低下傾向にある。

(※)環境に配慮した行動の例

- ○省エネ・省資源・・・・冷暖房温度の適正化、ごみの分別など
- ○大気保全・・・・・・マイカーの自粛、エコドライブ、エコカーの利用など
- ○自然保護・・・・・・自然保護活動への参加、ごみを捨てたり自然をきずつけないなど

· 低燃費軽乗用車購入費補助

年度	H23	H24	H25	H26	H27
件数	39	40	25	34	17
金額(円)	280,800	288,000	180,000	244,800	183,600

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度) 27年度の事業の達成状況 □ 想定以上の成果を達成できた。 市民実感調査では、環境に配慮した行動(※)を心がけてい る市民の割合は高いことがわかるが、近年は低下してきてい □ おおむね達成できた。 ることから、さらなる啓発活動に取り組むことが必須であ ☑ 少し達成できた。 □現状のままに留まった。 る。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。 課題と改善について 28年度以降における具体的な方向性について 本市の豊かな自然環境を次世代へ引き継ぐために 環境基本計画並びに生物多様性ふるさと川西戦略で新たに は、具体的な目標設定が必須である。 定める項目に基づき、行動していく。 環境基本計画の改定時には、現状の課題を把握し たうえで、実効性のある項目を挙げていく。 また、生物多様性ふるさと川西戦略についても、 推進方策について検討していく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記

1. 事業名等

事業名		林業振興事業 決算書頁 222								222
視点・政策	02	02 安全安心 ・ 05 守る								
施策	28	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します								
所管部・室・課		市民生活部 産業振興課 作成者 課長 人見 巌								

2. 事業の目的

森林の保全に向けた森林ボランティアの育成支援等

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	375	381	△ 6		一般財源	375	381	△ 6
	内 事業費	375	381	△ 6		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
≥·5	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	林業振興事業		細事業事業費(千円)	375
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等への補助		

(2) 27年度の取組と成果

【取組1】 森林ボランティア活動支援

森林ボランティアの健全な育成及び地域の活性化を図るために組織された団体に対して、補助金 (内容) を交付した。

(対象団体) 市内ボランティア団体(6団体)

対象団体

渓のサクラを守る会

助成金(円) 活動内容 (事業実績) 牧の台緑の少年団 25,000 ・毎月1回の緑化活動(黒川地区及び市内公園等)。 里山(黒川)の森林保全整備を主体に、コナラ林の整備 川西里山クラブ 46,000 やクヌギの植樹、遊歩道の整備等を行ったほか、啓蒙活動 として、里山体験学習や観察会等を実施。 ・エドヒガン種の生態等を学び、保全・育成活動の実施。 ひとくらクラブ 17,000 ・一庫公園における自然を学ぶ観察会の実施。 ・他の県立公園の見学等による参画と協働の学習。 緑台6丁目下の放置林の常緑高木を間伐するため、

60,000

チェーンソー等を購入し、森林の整備を実施。

対象団体 助成金(円)		活動内容				
菊炭友の会	50,000	クヌギ放置林の再生のため、整備体験会や炭焼き体験の ほか、勉強会を実施。				
大和フォレストクラブ	21,000	町の住環境の向上を図るとともに、心の触れ合う住みよい 地域づくりに寄与することを目的として、「大和緑地」の整 備を実施。				

【取組2】 黒川バイオトイレ維持管理

(内容) バイオトイレとは、自然界や人体内に生息する微生物の分解消化能力を応用して、排泄物を炭酸ガスと水に分解・消滅させる「汲み取り不要」の自己完結型トイレシステムで、兵庫県阪神北県民局が「北摂里山博物館構想」の取り組みとして、平成25年5月30日に黒川地区に設置しており、施設の維持管理は地元が行い、光熱水費及び消耗品費等の負担は市が行った。

(円)

費目	H25年度	H26年度	H27年度
消耗品費	1,202	0	0
光熱費	31,568	40,747	40,874
設備保守管理委託料費	0	71,388	93,744
合計	32,770	112,135	134,618

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
	27年度の事業の達成状況
□ 想定以上の成果を達成できた。	森林保全や防災の面から、森林ボランティアの活動が非常
☑ おおむね達成できた。	に重要な役割を担っており、支援団体である6団体の活動支
□ 少し達成できた。	援が図れた。
□ 現状のままに留まった。	
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まる、各種計画や予算で想定していた成果に対する	
達成度合いで評価しています。 課題と改善について	28年度以降における具体的な方向性について
本市の森林保全に関しては、森林ボランティア団	森林保全や啓蒙活動を目的に活動する団体への支援を継続
体の担うところが大きいため、団体が今後も継続的	しつつ、関係団体との連携や交流を深め、本市の貴重な里山
に活動が続けられるよう支援が必要である。	や森林を保全する。
また、ナラ枯れの拡大防止については、県の指	また、ナラ枯れ対策については、県の指導のもと、被害の
導、土地所有者の理解と協力が重要であり、今後	拡大防止に努める。
も、協力体制を築いていく必要がある。	
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

1. 事業名等

事業名	緑化推進	緑化推進事業 決算書頁							
視点・政策	02 安全安心 ・ 05 守る								
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承しま	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します							
所管部・室・課	みどり土木部 公園緑地課	作成者	課長釜	本 雅之					

2. 事業の目的

緑化推進母体として公共施設、民有地の緑化を行う川西市緑化協会への業務委託及び運営補助を行う

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	Í	総事業費	32,851	20,398	12,453		一般財源	32,815	20,366	12,449
	内	事業費	24,090	,	,		国県支出金			
		職員人件費		8,673			地方債			
	訳	公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	******	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)	36	32	4
多 为		再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	緑化協会支援事業			細事業事業費(千	一円) 24,090
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等への補助	団体	等への委託	

(2) 27年度の取組と成果

川西市緑化協会において、春と秋に緑化イベント(みどりのフェア・都市緑化祭)の開催や植木の剪定や寄せ植えの講習会、グリーンフラワーグループ(公園等で公共緑化を進めている団体)への資材提供の助成を行い、緑化の推進と啓発に努めた。

また、市公共施設での草花交換等の事業として、JR川西池田駅前花時計草花交換業務(年4回)、平野駅前バスロータリー草花交換(年2回)、畦野駅前ロータリー草花交換(年2回)、川西能勢口駅前バスロータリー草花交換(年1回)、フラワーベース花苗交換として、中央交番前、川西能勢口駅南デッキ、JR川西池田駅から阪急川西能勢口駅のデッキ、畦野駅前などのフラワーベース55基について年2回花苗交換を実施した。

第23回みどりのフェア



第27回都市緑化祭「親子でタネだんごづくり」



講習会(マツの手入れ)



川西能勢口駅前バスロータリー草花交換



 緑化協会主催講習会参加者数
 (単位:人)

 H23
 H24
 H25
 H26
 H27

 参加者数
 178
 209
 169
 153
 138

緑化協会主催コンクール出展件数単位:品)H23H24H25H26H27出展件数4955324942

 緑化協会会員数
 単位:人)

 H23
 H24
 H25
 H26
 H27

 会員数
 766
 838
 802
 750
 683

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度)

- □想定以上の成果を達成できた。
- ☑ おおむね達成できた。
- □少し達成できた。
- □現状のままに留まった。

27年度の事業の達成状況

緑化イベントにおいて新たに楽しみながら緑化に関心を 持ってもらう親子参加型のコーナーを設置し、好評を博し た。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

緑化協会の会員は近年減少傾向にあるが、市民の 花と緑に対する関心も依然高く、緑化思想の普及に 協力する会員の募集に努める。

28年度以降における具体的な方向性について

市花りんどうの委託繁殖については、育成環境がデリケートであるため、園芸家への委託が困難となったため、緑化協会において繁殖に取り組む。また、今後も自生地の環境保全及び保存育成に努める。

緑化協会の会員減少対策については、若い世代を呼び込めるような新たな事業企画や、民間の緑化関係イベント及び活動等の支援を積極的に進め、会員数の増員に繋げ、さらなる緑化思想の向上を図りたい。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

1. 事業名等

事業名	街路樹維持	街路樹維持管理事業 決算書頁 24							
視点・政策	02 安全安心 ・ 05 守る								
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承しま	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します							
所管部・室・課	みどり土木部 公園緑地課	みどり土木部 公園緑地課 作成者 課長 釜本 雅之							

2. 事業の目的

道路交通の安全確保と共に、街路樹の維持管理を図る

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	74,104	70,291	3,813		一般財源	74,104	70,291	3,813
	内 事業費	56,582	52,945	3,637		国県支出金			
	職員人件費	17,522	17,346	176		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人) 2	2			特定財源(その他)			
<i>≥</i> 5	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	街路樹維持管理事業	細事業事業費(千円)	56,582
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

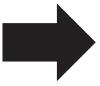
(2) 27年度の取組と成果

	H23	H24	H25	H26	H27
事業費(千円)	46,988	45,517	46,561	52,945	56,582
市全体中高木(本)	10,480	10,480	10,480	10,480	10,480
市全体低木(m²)	29,922	29,922	29,922	29,922	29,922

【多田グリーンハイツ地区・低木剪定】

作業前







279

【水明台地区・高木剪定】

施工前







5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度)

- □ 想定以上の成果を達成できた。
- ☑ おおむね達成できた。
- □少し達成できた。
- □現状のままに留まった。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

街路樹による、車両・歩行者への通行障害や民地への枝葉や根の越境が多くの場所で発生しており、 隣接する住人からは落ち葉で排水が詰まる等の苦情が増加している。そのため、日々の剪定等の維持管 理だけでなく伐採や巨木化しない樹木等に植え替え するなど抜本的な対策が必要である。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

27年度の事業の達成状況

主要道路沿いの街路樹について、低木は毎年、高木は2年に1度定期剪定を行っている。

交差点等で見通しを遮るものについては、適時、市の直営 作業で対応している。

28年度以降における具体的な方向性について

街路樹の成長に伴い、安全を確保するための剪定が増加している。

また、沿道住民からの街路樹に対する要望が細分化しており、特に、住民の高齢化が進むなかで、今まで住民が実施していた落ち葉の清掃や除草等が困難な状況が多く発生している。

今後は、地域と管理者との協議を踏まえて、管理方法等の 検討が必要である。

1. 事業名等

事業名	緑地維持管理事業 決算書頁 262							
視点・政策	02 安全安心 ・ 05 守る							
施策	28 豊かな自然環境を次世代へ継承しま	28 豊かな自然環境を次世代へ継承します						
所管部・室・課	みどり土木部 公園緑地課 作成者 課長 釜本 雅之							

2. 事業の目的

緑地の保全を図る

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事	幕業 費	48,196	36,822	11,374		一般財源	44,941	34,131	10,810
	内 事第	業費	7			国県支出金	196	1,082	△ 886	
	職員	員人件費				地方債				
	訳 公債	責費					特定財源(都市計画税)	3,059	1,609	1,450
	職員	員数(人)	2	2			特定財源(その他)			
<i>≥</i> 5	再任用職員数(人)									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	緑化維持管理事業	細事業事業費(千円)	30,674
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

(2) 27年度の取組と成果

	H23	H24	H25	H26	H27
事業費(千円)	14,997	12,542	17,340	19,476	30,674
市全体緑地箇所数	91	101	101	103	103
市全体緑地面積(m²)	891,160	1,237,565	1,237,565	1,261,753	1,261,753

けやき坂地区や日生地区では現在も宅地分譲が行われており、緑地に接する住宅が増加している。これに伴い、 緑地内の樹木が支障となり伐採の要望が増加している。

要望が発生する緑地の例





緑地に隣接した地域では、草木が繁茂することによる害虫の被害などを訴えられることが多く、従来は管理面において事後保全的な対応に追われていたが、防草シートの設置を積極的に実施することにより多くの住民から理解を得られている。

【成果例】

北陵地域

防草シート設置

施工前





施工後



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度)

- □ 想定以上の成果を達成できた。
- おおむね達成できた。
- □少し達成できた。
- □現状のままに留まった。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

宅地開発に伴い引き継ぎを受けた緑地面積が年々 増加しており、同様に除草や高木の剪定の要望が増 加している。

現状では、住宅に隣接している一部しか除草・剪 定が実施できておらず、今後増加する範囲について は計画的な対応が求められる。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。

27年度の事業の達成状況

要望再発の防止、維持管理コスト縮減のため、除草後に防草シートの設置を実施し、支障樹木については、適時、剪定・伐採を実施している。

28年度以降における具体的な方向性について

緑地のあり方と管理・整備基準について、地域と話し合い 優先順位を付けて実施する仕組みを作る必要がある。

緑地に隣接する住民からの要望については、伐採や防草 シートなどによる対応を推進することにより、維持管理コス トの縮減に努める。

1. 事業名等

事業名	環境衛生	環境衛生推進事業決算					
視点・政策	02 安全安心 ・ 05 守る	02 安全安心 ・ 05 守る					
施策	29 快適な生活環境を守ります	29 快適な生活環境を守ります					
所管部・室・課	美化環境部 美化推進課	美化環境部 美化推進課 作成者 課長 宇野 功哉					

2. 事業の目的

美しく衛生的なまちづくりを進める

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	j	総事業費	62,051	60,111	1,940		一般財源	62,051	60,111	1,940
	内	事業費	19,085	19,085 17,553 1,532			国県支出金			
		職員人件費 42,966		42,558	408		地方債			
	訳	公債費					特定財源(都市計画税)			
参考		職員数(人)	4	4			特定財源(その他)			
多令		再任用職員数(人)	2	2						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	環境衛生対策事業	細事業事業費(千円)	15,564
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

(2) 27年度の取組と成果

感染症予防のため、通年にわたり、地域巡回による蚊、八工、ゴキブリ等の衛生害虫、ネズミの駆除業務(定期薬剤散布等)を実施した。また、宅地内の軽易な箇所の蜂の巣を駆除した。

(4月~11月末、3月初旬~3月末)

市内を7ブロックに分け、月2回定期的に巡回し、公共用水路・側溝・会所等に薬剤(乳剤)を動力噴霧器により散布し、蚊、八工の幼虫を駆除した。

(12月~3月初旬)

公共下水道マンホール内にプレート(蒸散剤)、捕鼠器を設置し、ゴキブリ、チョウバエ、ネズミを駆除 した。

(4月~11月中旬)

宅地内に営巣するアシナガバチ、スズメバチなどを駆除した。

○衛生害虫・ネズミ駆除稼働状況

(単位:日)

	23年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
稼働日数	185	249	246	252	243

○ネズミ捕獲数 (単位:匹)

	2 3 年度	/ 7 任度 ノ 4 任度		2 6 年度	27年度
捕獲数	39	66	69	55	62

○蜂の巣処理件数 (単位:件)

0 A1	•	,			
	23年度	2 4 年度	2 5 年度	26年度	2 7 年度
処理件数	475	520	431	275	302



<細事業2>	環境衛生管理事業		細事業事業費(千円)	3,521
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等への補助		

(2) 27年度の取組と成果

健康で明るく住み良い生活環境づくりに寄与するため、小学校区毎に選出された代表者によって組織された「川西市環境衛生推進協議会」に補助金を交付し、空き宅地の除草指導、犬の糞公害・ごみのポイ捨て禁止等のマナー 啓発パネルの作製、クリーンアップ大作戦への参加等、各種環境美化実践活動や環境衛生思想の普及・啓発を行った。

○環境衛生啓発講演会参加者数

(単位:人)

	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	26年度	2 7年度
参加者数	100	100	100	120	100

○空き宅地除草件数

(単位:件)

	-			•	
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7年度
通知件数	378	343	314	303	264
除草件数	269	288	261	249	181

※登録者に対する通知で、更地(宅地) に対する除草



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度)

- □ 想定以上の成果を達成できた。
- ☑ おおむね達成できた。
- □少し達成できた。
- □現状のままに留まった。

※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。

課題と改善について

効果的に防疫作業を実施するため、害虫及び薬剤 知識のより一層の技術取得を図る必要がある。

また、昨今、蜂やセアカゴケグモ等の苦情も多く 寄せられており、法に基づく衛生害虫や害獣の駆除 に支障をきたしている。

※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

27年度の事業の達成状況

感染症予防のため、蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫やネズミの駆除作業を当初の計画どおり実施するとともに、宅地内の軽易な箇所の蜂の巣の除去を速やかに行うことができた。

また環境衛生推進協議会と連携しながら、空き宅地の除草 指導などを計画的に進めることができた。

28年度以降における具体的な方向性について

感染症予防の観点から衛生害虫やネズミの発生を抑制する 必要があり、定期的な薬剤散布、駆除作業が不可欠である。 今後とも継続的、効果的な防疫作業を実施するとともに、担 当職員が技術研修会に参加し、衛生害虫駆除用薬剤の有効性 や害虫発生の傾向と対策の研究を引き続き行っていく。

また、ペットの飼育、マナー向上、環境美化の啓発活動の 推進、空き宅地の除草指導など環境衛生推進協議会と連携を 深めて環境美化意識の向上に努める。

1. 事業名等

事業名		犬の登録事業						決	算書頁	204	
視点・政策	02	安全安心	05	守る							
施策	29	29 快適な生活環境を守ります									
所管部・室・課		美化環境部	美化	推進課		作成者		課長	宇野	功哉	

2. 事業の目的

狂犬病の蔓延を防止する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7年度	26年度	比較	財源		2 7年度	26年度	比較
	総事業費	3,593	7,620	△ 4,027		一般財源		2,548	△ 2,548
内 事業費		3,593	3,687	△ 94		国県支出金			
	職員人件費		3,933	△ 3,933		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)	3,593	5,072	△ 1,479
<i>≥</i> 5	再任用職員数(人)		1	△ 1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	犬の登録事業		細事業事業費(千円)	3,593
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等との共催・連携		

(2) 27年度の取組と成果

狂犬病予防法に基づき、犬の飼い主に飼い犬登録と年1回の狂犬病予防注射が義務付けられている。

国により毎年4月から6月が狂犬病予防注射期間として定められており、4月に狂犬病予防集合注射を川西・猪名川獣医師会と協力して実施した。

犬の登録義務(鑑札の交付、再交付、犬の転入による鑑札の引替交付、登録事項変更等)、狂犬病予防注射業務 (注射済証の交付、再交付、予防注射の案内、PR等)を実施した。

〈犬の登録・狂犬病予防注射〉

○犬の登録数

(単位:頭数)

	23年度	2 4 年度	2 5 年度	26年度	2 7年度
登録数	8,959	9,034	8,957	8,422	8,571
新規登録数	611	516	618	544	703

○狂犬病予防注射実施頭数

(単位:頭数)

	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	26年度	2 7年度
実施頭数	6,291	6,123	6,117	6,165	6,127

○登録犬転入・転出頭数

(単位:頭数)

	23年度	2 4 年度	2 5 年度	26年度	2 7年度
転入頭数	70	97	115	116	146
転出頭数	185	161	126	101	134

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度) 27年度の事業の達成状況 □ 想定以上の成果を達成できた。 国内では、昭和31年以後、狂犬病の発生はないが、周辺 国では発症しているため、今後とも狂犬病予防接種の啓発活 □ おおむね達成できた。 動を推進していく必要がある。 ☑ 少し達成できた。 世界保健機構(WHO)では、狂犬病が侵入した場合は、 □現状のままに留まった。 国内犬の70%以上に狂犬病に対する免疫があれば、蔓延を 防止できると勧告しているが、平成27年度の本市での狂犬 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 病予防注射接種率は71.5%であった。 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。 課題と改善について 28年度以降における具体的な方向性について 狂犬病予防法により、犬の登録と狂犬病予防注射 今後とも、広報誌に狂犬病予防の啓発記事を掲載するとと が義務付けられており、一層の啓発と予防注射の実 もに、川西・猪名川獣医師会とも協力しながら、狂犬病の発 施率向上を図る必要がある。 生防止対策を着実に推進していく。 また、動物愛護センターとも連携し、飼育マナーの向上を 図る。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

1. 事業名等

事業名	斎場管理運営事業 決算書頁 204							
視点・政策	02 安全安心 ・ 05 守る							
施策	29 快適な生活環境を守りま	29 快適な生活環境を守ります						
所管部・室・課	美化環境部 美化推進	課作成者	課長宇	野功哉				

2. 事業の目的

人生の最後を見送る場として斎場を適切に維持管理・運営する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	146,400	116,893	29,507		一般財源	45,869	38,480	7,389
	内 事業費	109,858	86,142	23,716		国県支出金			
	職員人件費	30,244	29,952	292		地方債	75,600	54,400	21,200
	訳 公債費	6,298	799	5,499		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人) 3	3			特定財源(その他)	24,931	24,013	918
<i>≥</i> 5	再任用職員数(人	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	斎場管理運営事業	細事業事業費(千円)	109,858
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

(2) 27年度の取組と成果

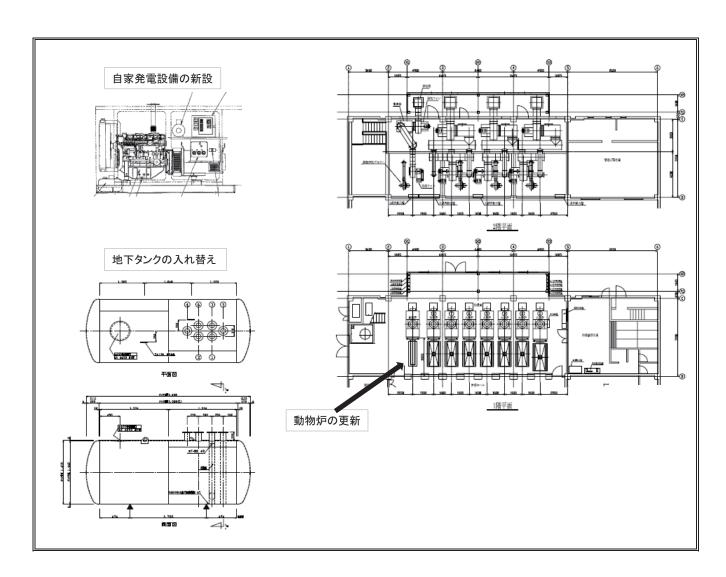
人体・動物・胞衣汚物の火葬業務の実施及び斎場施設の適正な管理・運営を行った。

また、斎場施設は昭和58年に竣工後30年以上が経過し、炉本体等施設が老朽化したため、平成24年度から4年かけて更新工事を行っており、最終年度の平成27年度は、動物炉の更新、自家発電設備の新設及び地下タンクの入れ替え等を実施し、全ての工事が完了した。

○斎場使用状況

(単位:件)

	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7年度
人体 (市内)	1,164	1,102	1,152	1,263	1,313
人体(市外)	243	137	167	192	200
胞衣汚物(市内)	448	424	415	397	384
胞衣汚物(市外)	367	433	407	423	385
和室(市内・市外)	17	12	0	3	0
式場(市内のみ)	3	1	0	0	0
動物(有料)	997	925	882	876	911
動物(無料)	714	684	724	753	648



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度) 27年度の事業の達成状況 □ 想定以上の成果を達成できた。 当初の計画通り火葬炉等施設の更新工事全てが完了した。 また、火葬業務や施設維持管理業務を適切に行い、人生の ☑ おおむね達成できた。 最後を見送る場としてふさわしい斎場の運営に努めた。 □少し達成できた。 □現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。 28年度以降における具体的な方向性について 課題と改善について 火葬炉の更新工事完成により、1日当たり最大6 火葬炉等設備の更新工事が完成したことにより、火葬体数 体火葬から7体火葬が可能になるが、円滑に実施で の増加が見込まれる。スムーズな運営をしていく。 きる体制の整備が求められる。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記

1. 事業名等

事業名		環境監視事業 決算書頁 208							208
視点・政策	02 安全等	02 安全安心 ・ 05 守る							
施策	29 快適な	29 快適な生活環境を守ります							
所管部・室・課	美化	美化環境部 環境創造課 作成者 参事 西田 啓治							

2. 事業の目的

大気・水質・騒音等に係る良好な環境の維持をめざし、適切に環境監視を行う

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	糸	総事業費	8,987	8,119	868		一般財源	6,600	5,949	651
	内	事業費	5,026	4,186	840		国県支出金	2,387	2,170	217
		職員人件費	3,961	3,933	28		地方債			
	訳	公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	******	職員数(人)					特定財源(その他)			
多与		再任用職員数(人)	1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	大気・水質・騒音等監視事業	細事業事業費(千円)	5,026	
(1)参画と協	働の主な手法(実績) 団体等との共催・連携			

(2) 27年度の取組と成果

【取組】

市域の環境の状況を把握するため、大気、水質、騒音等について測定を行った。

- ・大気については、兵庫県から委託を受け、一般環境大気局(中央町:市役所内)、自動車排ガス局(加茂5丁目)において、大気汚染状況の観測を行った。
- ・水質については、猪名川本川の5地点と支川の7地点の合計12地点で水質調査を実施した。
- ・騒音・振動については、一般地域環境騒音調査を市内6地点、自動車騒音・振動は、交通量の多い国道(176 号線)、県道(尼崎池田線、川西篠山線)及び市道(993号線)の4地点で調査を実施した。

また、昨年度に引き続き、道路交通騒音常時監視測定(面的評価)を実施した。

・平成20年9月に制定した「路上喫煙・ポイ捨ての防止に関する要綱」に基づき、防止モデル区域等で事業者も参加の上、啓発活動を行った。

【成果】

・路上喫煙者の割合(路上喫煙・ポイ捨て防止モデル区域内):午前7時台の路上喫煙者数/全通行者数(割合)

Γ	強化月間前	H25.4.30	H25.9.30	H26.4.30	H26.9.30	H27.4.30	H27.9.30
		1/2678 (0.04%)	0/4044 (0.00%)	0/3149 (0.00%)	1/3307 (0.03%)	0/3070 (0.00%)	0/3197 (0.00%)
ſ	強化月間後	H25.6.3	H25.11.1	H26.6.2	H26.11.4	H27.6.1	H27.11.2
		1/3244 (0.03%)	0/3274 (0.00%)	1/3244 (0.03%)	2/3086 (0.06%)	0/3488 (0.00%)	0/3392 (0.00%)

※5月と10月を路上喫煙・ポイ捨て防止強化月間として定め、啓発活動を行っている。

〈大気関係〉 一般環境大気測定局での二酸化窒素濃度の日平均値の年間98%値 環境基準 0.06 p p m

年度	H23	H24	H25	H26	H27
実績値(ppm)	0.021	0.023	0.025	0.019	0.020

実績値はほぼ横ばいで、評価指標(環境基準)を下回り、良好な状況を維持している。

※「日平均値の年間98%値」とは、年間における二酸化窒素の1日平均値の内、低い方から98%に相当するも のをいい、この値で環境基準の適否を判断する。

水:	質関係〉	年度 H23 H24 H25 H26 H27						2.0m g ∕ ℓ
	年度	H23	H24	H25	H26	H27		
	実績値(mg/l)	0.6	0.9	1.2	1.4	0.7		

- 24年度以降上昇傾向となっていたが、27年度は基準を下回り、良好な状況を維持しているといえる。
- ※「75%値」とは、年間の測定値の内、良い方から75%に相当するものをいい、この値で環境基準の適否を判 断する。

〈騒音・振動関係〉

- ①一般地域の環境騒音は、調査した6地点全て環境基準以下であった。
- ②道路に面する地域の自動車騒音は、調査した4地点の内1地点が環境基準を上回っている(ただし、改善等を申 し入れる要請限度(※1)を上回っているものではない。)ものの、概ね良好な状況を維持している。また、振動 についても、環境基準を全て満たしている。また、平成24年度から継続して実施している道路交通騒音常時監視 測定(面的評価)を国道176号線(池田市境界〜宝塚市境界)及び県道川西三田線(国道173号線〜猪名川町 境界)の2路線で実施したところ、94.1%が基準値以下であった。
- (※1)要請限度(自動車騒音)…騒音規制法においては、市町村長は指定地域内における自動車騒音を低減する ために、測定に基づき、道路管理者などに意見を述べ、都道府県公安委員会に対して対策を講じるよう要請するこ とができるとしている。この判断の基準となる値を要請限度と呼ぶ。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
	27年度の事業の達成状況
□ 想定以上の成果を達成できた。	環境監視に関しては、概ね良好な状況を維持している。
☑ おおむね達成できた。	
□ 少し達成できた。	
□現状のままに留まった。	
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。	
課題と改善について	28年度以降における具体的な方向性について
路上喫煙・ポイ捨て防止啓発事業については、防	良好な環境保持を目的とした監視体制は、今後も継続して
止モデル区域以外の能勢電鉄沿線の主要駅に展開を	維持する。
広げる必要がある。	
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

1. 事業名等

事業名	市民トイレ	市民トイレ管理事業 決算書頁 212						
視点・政策	02 安全安心 ・ 05 守る							
施策	29 快適な生活環境を守ります	29 快適な生活環境を守ります						
所管部・室・課	美化環境部 美化推進課	美化環境部 美化推進課 作成者 課長 宇野 功哉						

2. 事業の目的

川西能勢口駅付近において、清潔で快適なトイレ空間を市民に提供する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	5,635	7,096	△ 1,461		一般財源	5,635	7,096	△ 1,461
	内 事業費	5,635 7,096 △ 1,461			国県支出金				
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費	公債費			特定財源(都市計画税)				
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
2.5	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

 <細事業1>
 市民トイレ管理事業
 細事業事業費(千円)
 5,635

 (1)参画と協働の主な手法(実績)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)
 (1)</

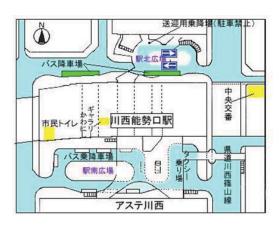
(2) 27年度の取組と成果

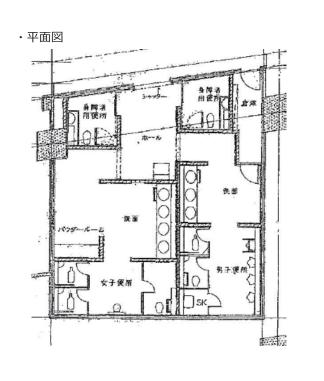
川西能勢口駅1階にある「市民トイレ」の維持管理を委託にて行った。

・施設住所

川西市栄町20-1

・位置図





市民トイレの維持管理を委託で行った。	
・清掃 1日3回実施	
・シャッターの開閉 午前7時に開錠 午後11時30分施錠	
・緊急警報監視 火災監視 非常通報監視	
日々の清掃は丁寧に行われ清潔が保たれた。シャッターの開閉も良好に行われた。	

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
	27年度の事業の達成状況
□ 想定以上の成果を達成できた。	施設の清掃や警備、修繕などに努め、清潔で快適なトイレ
☑ おおむね達成できた。	空間を市民に提供することができた。
□ 少し達成できた。	
□ 現状のままに留まった。	
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。	
課題と改善について	28年度以降における具体的な方向性について
川西市の玄関口である川西能勢口駅の公衆トイレ	清潔で快適なトイレの維持管理に努めていく。
として今後も利用される方が快適にご使用いただけ	
るようにする。	
なお、日々の清掃では対応できない設備面の清掃	
について、定期的に現場での点検を行い対応してい	
く必要がある。	
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。	

1. 事業名等

事業名	し尿収集	し尿収集事業 決算書頁 21						
視点・政策	02 安全安心 ・ 05 守る							
施策	29 快適な生活環境を守ります	29 快適な生活環境を守ります						
所管部・室・課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長宇	野功哉				

2. 事業の目的

し尿を収集・中間処理し、清潔な生活環境を保持する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	95,617	,	638		一般財源	84,901	,	
	内事業費	95,617	- /	638		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)	10,716	10,585	
≥ 5	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	し尿収集事業	細事業事業費(千円)	51,679
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

(2) 27年度の取組と成果

市内一般家庭のし尿収集を、委託により月2回定期的に実施し、また、事業所等のし尿は定期収集あるいは電話 等の申込みを受け収集を行った。工事現場等の仮設トイレは、電話等の申込みを受け随時収集を行った。

非水洗化家庭 事業所 工事現場等から収集

し尿中継所

し尿収集状況

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
定額(KI)	1,414.0	1,241.0	1,131.0	1,083.6	960.8
戸数(戸)	425	389	364	334	305
従量(KI)	673.9	571.6	614.6	708.5	770.3
件数(戸)	2,076	1,927	2,003	2,098	1,965

※定額・・・・一般家庭等 ※従量・・・・仮設トイレ等

 <細事業 2 >
 し尿中継所管理事業
 細事業事業費(千円)
 43,938

 (1) 参画と協働の主な手法(実績)
 43,938

(2) 27年度の取組と成果

収集した「し尿」を「し尿中継所」に搬入し、希釈し公共下水に直放流した。

・中間処理

し尿を破砕ポンプで破砕



し渣を除去



貯留槽に投入



約20倍に希釈し下水へ放流

し尿中継所直放流量 ※中間処理として約20倍の水で希釈し、公共下水に直放流

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
直放流量(KI)	70,153	63,878	64,480	65,006	59,796

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
	27年度の事業の達成状況
□ 想定以上の成果を達成できた。	一般家庭・事業所の収集は戸数・収集量ともに年々減少傾
☑ おおむね達成できた。	向にあるが、工事現場等における収集量は増加傾向にある。
□ 少し達成できた。	
□ 現状のままに留まった。	
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。	
課題と改善について	28年度以降における具体的な方向性について
し尿の収集及び処理については適切に対応できた	し尿の収集及び処理については、今後とも適切に対応する
が、し尿中継所の施設・設備の老朽化や、し尿収集	とともに、下水と連携して水洗化普及に努める。
手数料の滞納などの課題がある。	し尿中継所については、施設・設備の適正な維持管理に努
	め、施設の延命化を図っていく。
	手数料の滞納については、戸別訪問などを通して滞納者と
	頻繁に連絡をとるなどして徴収に努める。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。	

1. 事業名等

事業名	ß	阪神高速道路周辺環境監視事業 決算書頁 256						
視点・政策	02 安全安心 ・	02 安全安心 ・ 05 守る						
施策	29 快適な生活環境	29 快適な生活環境を守ります						
所管部・室・課	みどり土木部	道路整備課	作成者	課長 五	島孝裕			

2. 事業の目的

阪神高速道路大阪池田線並びに側道周辺の環境を守るため、環境保全目標を設定するとともに常時観測により環境監視を行う

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7 年度	2 6年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	3,675		99		一般財源	3,675	3,576	99
	内事業費	3,675	3,576	99		国県支出金			
	職員人件費					地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)					特定財源(その他)			
≥ 5	再任用職員数(人)								

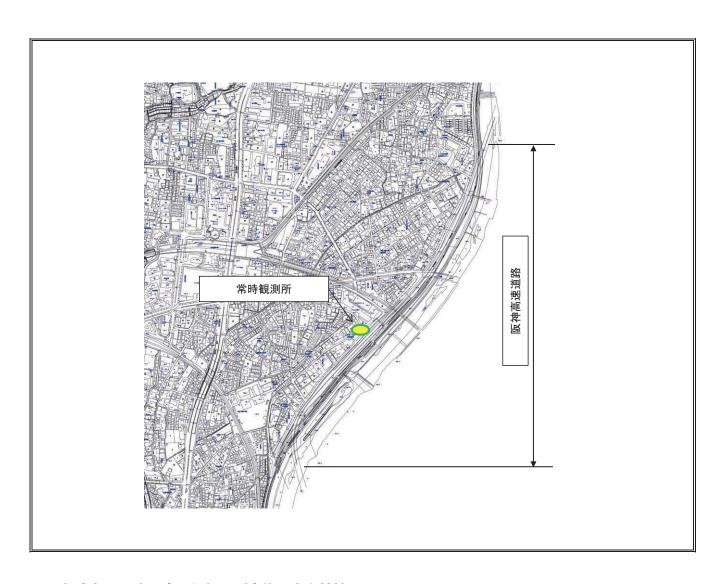
4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	阪神高速道路周辺環境監視事業	細事業事業費(千円)	3,675	
(1)参画と協	働の主な手法(実績)			

(2) 27年度の取組と成果

平成4年10月に、阪神高速道路公団、建設省猪名川工事事務所、川西市、阪神高速道路対策川西連絡協議会の4 者で環境保全に関する協定を締結し、その協定に基づいて阪神高速道路公団が常時観測所を設置した。川西市は阪 神高速道路株式会社から測定施設の移管を受けて、平成12年度から環境監視事業を行っている。

常時観測の結果は、概ね環境基準値内となっており、その結果について、環境保全委員会を開催して報告している。



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度) 27年度の事業の達成状況 □ 想定以上の成果を達成できた。 阪神高速道路大阪池田線並びに側道周辺の環境を守るた ☑ おおむね達成できた。 め、環境保全目標を設定するとともに、常時観測により環境 監視を行った。 □少し達成できた。 □現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する達成度合いで評価しています。 28年度以降における具体的な方向性について 課題と改善について 阪神高速道路株式会社から移管を受けた常時観測 28年度以降についても、阪神高速道路大阪池田線並びに 所は、開設後10年以上が経過し、観測機器の老朽 側道の環境監視を行う。 化が進んでおり、騒音計本体の更新を行った。 今後、他の観測機器について、順次更新を行っていく。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

1. 事業名等

事業名	騒音環境,	騒音環境対策事業 決算書頁					
視点・政策	02 安全安心 ・ 05 守る	02 安全安心 ・ 05 守る					
施策	29 快適な生活環境を守ります	29 快適な生活環境を守ります					
所管部・室・課	都市政策部 都市政策室	都市政策部 都市政策室 作成者 主幹 今井 洋之					

2. 事業の目的

騒音環境対策として騒音実態の把握及び空調機器更新工事の補助を行い、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	15,768	15,157	611		一般財源	15,768	15,157	611
	内 事業費	7,007	6,484	523		国県支出金			
	職員人件費	8,761	8,673	88		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
≥·5	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	騒音環境対策事業		細事業事業費(千円)	7,007
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	団体等への補助		

(2) 27年度の取組と成果

騒音環境対策事業として、関係住民の生活の安定及び福祉の向上を図るため次の事業を実施した。 また、空港周辺地域の自治体で構成している「大阪国際空港周辺都市対策協議会」(通称10市協)に参画し、 環境対策に万全を期すよう、国等への要望を行った。

①航空機騒音対策の推進に資するため、騒音測定(14箇所)及び飛行経路の測定等の委託業務を夏期及び冬期の年2回の調査を実施し、データの分析を行った。

航空機騒音測定値

年度	H23	H24	H25(夏)	H25(冬)	H26(夏)	H26 (冬)	H27(夏)	H27(冬)
測定値(Lden値)	60.9	61.7	62.3	61.9	63	61.2	61	61

[※]測定地点:久代小学校

 \times L d e n 値は、時間帯補正等価騒音レベルで、夕方や夜間の騒音に重み付けを行った騒音測定値とされており、久代小学校における環境基準は57デシベル以下となっている



市立久代小学校屋上における騒音測定の様子

②航空機騒音対策として、民家防音空調機器更新工事に係る住民負担額等の補助を行った。

空調器機更新工事の補助件数

年度	H23	H24	H25	H26	H27
補助件数	35件	16件	43件	57件	55件

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度) 27年度の事業の達成状況 □想定以上の成果を達成できた。 騒音測定は、南部地域における騒音の現状把握と問題点の 抽出を目的に実施した。 ☑ おおむね達成できた。 また、航空機騒音障害防止法に基づき、空調機器の更新に □少し達成できた。 係る補助事業も引き続き実施し、騒音被害の軽減に努めた。 □現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。 課題と改善について 28年度以降における具体的な方向性について 航空機の運用については、プロペラ機枠が低騒音 大阪国際空港は、関西エアポート(株)が運営権を購入し、 ジェット機枠に転換されたことから、発着回数は、 28年4月から運営を開始したため、安全・環境対策が確実 上限の1日370回となった。 に引き継がれ、適切に実施されるよう要望活動を行う。 このため、夏期や年末年始における臨時便の運航 時期には、騒音値への影響に注視する必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記

1. 事業名等

事業名	ţ	共同利用施設管理運営事業 決算書頁 266					
視点・政策	02 安全安心 ・ 05	02 安全安心 ・ 05 守る					
施策	29 快適な生活環境を	29 快適な生活環境を守ります					
所管部・室・課	都市政策部 都市政策室 作成者 主幹 今井 洋之						

2. 事業の目的

航空機騒音障害の緩和に資することを目的として建設した共同利用施設14館の管理運営を適正に行う

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	14,232	27,779	△ 13,547		一般財源	14,231	27,600	△ 13,369
	内 事業費	14,232	27,779	△ 13,547		国県支出金			
	職員人件費	Ì				地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数()	.)				特定財源(その他)	1	179	△ 178
多 为	再任用職員数(ノ)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	共同利用施設管理運営事業	細事業事業費(千円)	14,232
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

(2) 27年度の取組と成果

航空騒音により日常生活が阻害されている地域住民に対し、騒音の緩和を図り、地域住民の福祉の増進と学習、 集会、休養及び保育のために利用することを目的に建設された14施設の管理運営を行った。

①共同利用施設一覧

施設名	所在地	所在地構造	
東久代会館	川西市東久代2丁目10-11	RC構造 2階建	503.10
久代会館	川西市久代2丁目12-6	RC構造 2階建	500.98
久代春日会館	川西市久代3丁目25-9	R C構造 2 階建	126.30
東久代春日会館	川西市東久代1丁目3-17	RC構造 2階建	153.62
加茂会館	川西市加茂3丁目8-8	RC構造 2階建	509.80
下加茂会館	川西市下加茂1丁目22-29	R C構造 2 階建	318.35
西久代会館	川西市久代4丁目2-7	R C構造 2 階建	317.01
南花屋敷会館	川西市南花屋敷3丁目2-16	RC構造 2階建	151.93
加茂第二会館	川西市加茂1丁目13-3	R C構造 2 階建	153.89
南花屋敷中央会館	川西市南花屋敷4丁目11-5	R C構造 2 階建	169.21
北久代会館	川西市久代2丁目5-6	RC構造 2階建	203.20
栄根会館	川西市栄根1丁目8-18	RC構造 2階建	164.22
寺畑会館	川西市寺畑1丁目4-18	RC構造 2階建	161.50
小花会館	川西市小花2丁目22-5	RC構造 2階建	164.22

②共同利用施設14館の利用状況

年度	H23	H24	H25	H26	H27
利用者数(人)	32,739	32,464	32,384	32,616	34,647

③主要な修繕工事等の実績

2 5年度	加茂会館・東久代会館	雨漏り防水修繕
2 6年度 下加茂会館		ネットフェンス新設等
27年度 加茂会館外3館		雨漏り防水修繕

加茂会館雨漏り防水修繕

施工前





施工後



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度) 27年度の事業の達成状況 □ 想定以上の成果を達成できた。 共同利用施設は国の補助を受け、昭和40年代から順次整 備したものである。 ☑ おおむね達成できた。 施設の老朽化は著しいものの、航空機騒音によって生ずる □少し達成できた。 障害の防止や軽減に寄与するため、施設の維持管理に努め □現状のままに留まった。 た。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。 課題と改善について 28年度以降における具体的な方向性について 公共施設等総合管理計画に基づき、航空機騒音対 公共施設等総合管理計画の策定に伴い、共同利用施設に係 策区域の指定から解除された区域にある施設の転換 る個別計画の策定を進める。 方法や、区域の施設の建て替え方針等を検討する必 要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

1. 事業名等

事業名	ごみ減量化とリサ	ごみ減量化とリサイクル推進事業 決算書頁 210					
視点・政策	02 安全安心 ・ 05 守る	02 安全安心 ・ 05 守る					
施策	30 循環型社会の形成を促進します	30 循環型社会の形成を促進します					
所管部・室・課	美化環境部 美化推進課 作成者 課長 宇野 功哉						

2. 事業の目的

ごみの減量化に対する意識の高揚を図り、ごみの発生抑制、再使用、リサイクルを促進する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	58,331	54,881	3,450		一般財源	58,304	54,857	3,447
	内 事業費	32,048	28,862	-,		国県支出金			
	職員人件費	26,283	26,019	264		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	3	3			特定財源(その他)	27	24	3
2 5	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

 <細事業1>
 ごみ減量・リサイクル奨励事業
 細事業事業費(千円)
 19,551

 (1) 参画と協働の主な手法(実績)
 団体等への補助

(2) 27年度の取組と成果

ごみ減量化やリサイクルを推進する取り組みを支援した。

○一般家庭から排出される生ごみの減量・再利用を図ることを目的として、

生ごみ処理機等の購入に対し助成した。 助成額:購入額の1/2(上限1万円)

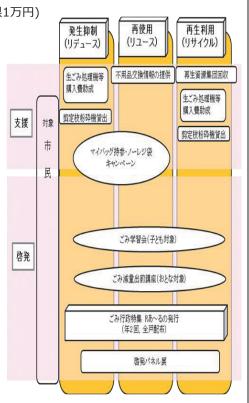
生ごみ処	理機等購入	(単位	:世帯、基)		
	H23	H24	H25	H26	H27
世帯数	43	33	46	37	32
台 数	59	41	53	44	36

○ごみの減量、資源の有効活用、ごみ問題の意識高揚を図ることを目的として、家庭生活に伴って排出される新聞等再資源を集団回収する 登録団体に1kgあたり3円の奨励金または再生トイレットペーパーを 交付した。

再生資源	(単位:t)				
H23 H24 H25 H26					H27
回収量	7,181	6,990	6,725	6,551	6,427

- ○家庭から発生する剪定枝の有効利用による可燃ごみの減量を図ること を目的として、剪定枝粉砕機の貸し出しを行った。
- ★利用者の意見に「再び利用したい」という意見が多くあった。

•剪定枝粉砕機	(単位:t、件)				
	H23	H25	H26	H27	
粉 砕 量	4.4	2.1	3.9	3.1	5.1
受付件数	73	54	85	64	73



<細事業2>	ごみ減量・リサイクル	レ整備事業		細事業事業費	(千円)	12,497
(1)参画と協	働の主な手法(実績)	審議会・検討会	市民等	からの意見	講母	≚・フォーラム

(2) 27年度の取組と成果

ごみの減量化やリサイクルの推進に向けた啓発を行った。

- ○自治会や地域団体などを対象に「ごみ減量出前講座」を実施した。
- ○保育所や幼稚園などで「子ども向けごみ学習会」を実施した。
- ★ごみ減量キャラクターのクリンジャーを主とした学習会を実施しており、ごみ減量の啓発をおこなった。

・ごみ学習会、ごみ減量出前講座実施状況 (単位:回、人)

	H23	H24	H25	H26	H27
開催回数	24	31	30	33	26
参加者数	1,496	1,624	1,952	2,143	2,015
おとな	452	521	109	518	464
子ども	1,044	1,103	1,843	1,625	1,551

- ○ごみ減量の取組みの拡大をめざして、「ごみ減量チャレンジ・モニター制度」を実施した。
- ○リユース情報誌「り・ぼ・ん」を月1回発行し、情報誌やホームページ等で不用品交換情報を提供した。
- ○啓発紙「ごみ行政特集 Rあ~る かわにし」を10月に発行した。
- 〇猪名川上流広域ごみ処理施設組合を構成する1市3町でごみ減量化推進のために共同でガイドブックを作成した。
- ○雑がみキャンペーンを実施し、古紙類のリサイクル促進を実施した。
- ○親子で国崎クリーンセンターを見学し、ごみダイエットクッキングと見学後ルームフレグランスを作成するツアーを2日間実施した。
- ○~ごみを減らす大切さを体験 まちの環境美化を実感するイベント~「キッズ『り・ぼ・ん』」を開催し、子ども65人が参加した。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度) 27年度の事業の達成状況 □想定以上の成果を達成できた。 ごみ減量促進に向け「雑がみキャンペーン」を実施し、雑 誌などもリサイクルできることをPRした結果、雑がみの資 ☑ おおむね達成できた。 源化量を増加させることができた。 □ 少し達成できた。 また、国崎クリーンセンターバスツアーやごみダイエット □現状のままに留まった。 クッキングなどの新規イベントも実施し多くの方にご応募い ただきごみ減量方法の周知へとつながった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。 課題と改善について 28年度以降における具体的な方向性について さらなるごみ減量とリサイクル率の向上をめざ 「雑がみキャンペーン」の結果を反映させたチラシを作成 し、出前講座やイベントを通じ様々なごみ減量方法 し、自治会等を通じて回覧してもらうことで市内全域で雑が を広報していく。そのため、出前講座の参加人数増 みの分別収集の促進を図る。 やイベント内容の充実をめざす。 また、ごみ袋の色の指定をすることにより、ごみの分別意 識高揚へとつなげる。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記

1. 事業名等

事業名	広域ごみ処理施設管理運営事業 決算書頁 2:					
視点・政策	02 安全安心 ・ 05 守る					
施策	30 循環型社会の形成を促進します					
所管部・室・課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長	野功哉		

2. 事業の目的

1市3町の広域ごみ処理施設の管理運営等を支援し、循環型社会の構築に寄与する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	26年度	比較
	総事業費	1,908,914	1,886,110	22,804		一般財源	1,772,974	1,756,090	16,884
	内 事業費	1,760,286	1,738,103	22,183		国県支出金			
	職員人件費	113,893	112,749	1,144		地方債			
	訳 公債費	34,735	35,258	△ 523		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	13	13			特定財源(その他)	135,940	130,020	5,920
<i>≥</i> 5	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	広域ごみ処理施設管理運営事業	細事業事業費(千円)	1,760,286
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

(2) 27年度の取組と成果

猪名川上流広域ごみ処理施設組合「国崎クリーンセンター」の管理運営が円滑に推進するよう、共同運営する3町や猪名川上流広域ごみ処理施設組合と緊密な連絡調整を図るとともに、搬入可燃ごみ量に応じて施設管理経費を負担した。



国崎クリーンセンター正面入り口



プラットホーム

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価 (達成度) 27年度の事業の達成状況 □ 想定以上の成果を達成できた。 広域ごみ処理施設の適切な運営に向け、共同運営する3町 ☑ おおむね達成できた。 とともに支援することができた。 □少し達成できた。 □現状のままに留まった。 ※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。 28年度以降における具体的な方向性について 課題と改善について 国崎クリーンセンター啓発施設「ゆめほたる」に 引き続き、3町や一部事務組合と密接な連携を図り、施設 ついては、平成28年度に指定管理者制度が満了と の円滑な運営に努める。 なる。ごみ処理施設と同様、啓発施設についても3 町とともに、協力・支援していく必要がある。 ※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。

1. 事業名等

事業名	最終処分	最終処分対策事業					
視点・政策	02 安全安心 ・ 05 守る						
施策	30 循環型社会の形成を促進します	30 循環型社会の形成を促進します					
所管部・室・課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長	野功哉			

2. 事業の目的

焼却灰等埋立処分場の建設を広域で支援し、廃棄物の適切な処分を図る

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業	費	4,217	2,894	1,323		一般財源	4,217	2,894	1,323
	内 事業費		1,419	92	1,327		国県支出金			
	職員人	件費					地方債			
	訳 公債費		2,798	2,802	△ 4		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数						特定財源(その他)			
<i>≥</i> 5	再任用職員									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	最終処分場建設事業	細事業事業費(千円)	1,419
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

_____ (2) 27年度の取組と成果

大阪湾広域臨海環境整備センター(通称:大阪湾フェニックス)が主体となって推進する広域処分場整備事業の うち、最終処分場等建設事業に係る経費について、応分の負担をした。

【焼却灰等の処分方法】

- ①収集した可燃ごみを国崎クリーンセンターで焼却
- ②焼却灰を大阪湾広域臨海環境処理センター尼崎基地へ搬入
- ③神戸沖埋立処分場で埋立処分



<大阪湾フェニックス計画とは>

近畿2府4県の168市町村の家庭や工場から出るごみ、工事現場等から出る土砂などを適正に処分し、快適な市民生活の確保や、安定的な産業経済活動を支援するとともに、埋立によってできた土地を活用し、港を整備して地域の発展に寄与することを目的に平成2年から大阪湾圏域から発生するごみの最終処分を行うもの。

<埋立処分場の状況>

I期計画(尼崎沖埋立処分場 管理型区画分) 平成28年3月31日現在

計画量478万㎡埋立量474万㎡埋立進捗率99.1%

・平成14年度からは、陸上残土の受け入れによる覆土のみの事業。

Ⅱ期計画(神戸沖埋立処分場 管理型区画分) 平成28年3月31日現在

計画量1,500万㎡埋立量1,073万㎡埋立進捗率71.5%

・平成14年4月より焼却灰・ばいじん処理物等を尼崎基地を経て神戸沖に搬入。

Ⅱ期計画(大阪沖埋立処分場 管理型区画分) 平成28年3月31日現在

計画量1,398万㎡埋立量365万㎡埋立進捗率22.6%

・平成21年10月より供用開始され焼却灰・ばいじん処理物等を尼崎基地を経て大阪沖に搬入。

※川西市から排出される焼却灰は、神戸沖埋め立て処分場で埋め立て処分されるが、負担金は、3つの埋立処分場の建設等に係る経費を排出量の割合に応じて分担している。

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
	27年度の事業の達成状況
□ 想定以上の成果を達成できた。	埋立処分場の建設を、関係自治体とともに支援した。
☑ おおむね達成できた。	なお、大阪湾フェニックスとしては、廃棄物の適正処理と
□ 少し達成できた。	ともに、廃棄物埋立護岸整備事業及び広域最終処分場等整備
□ 現状のままに留まった。	事業を行った。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。	
課題と改善について	28年度以降における具体的な方向性について
課題と改善について 埋立が可能な期間は平成39年までとなってお	28年度以降における具体的な方向性について 引き続き、埋め立て処分場の建設を支援する。
PI//2007/2107 V	引き続き、埋め立て処分場の建設を支援する。
埋立が可能な期間は平成39年までとなってお	
埋立が可能な期間は平成39年までとなっており、その後の処分場の確保について広域で検討して	引き続き、埋め立て処分場の建設を支援する。 また、将来の処分場の確保について、関係自治体と共に検
埋立が可能な期間は平成39年までとなっており、その後の処分場の確保について広域で検討して	引き続き、埋め立て処分場の建設を支援する。 また、将来の処分場の確保について、関係自治体と共に検
埋立が可能な期間は平成39年までとなっており、その後の処分場の確保について広域で検討して	引き続き、埋め立て処分場の建設を支援する。 また、将来の処分場の確保について、関係自治体と共に検

1. 事業名等

事業名	分別収9	分別収集事業				
視点・政策	02 安全安心 ・ 05 守る					
施策	30 循環型社会の形成を促進します					
所管部・室・課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長	野功哉		

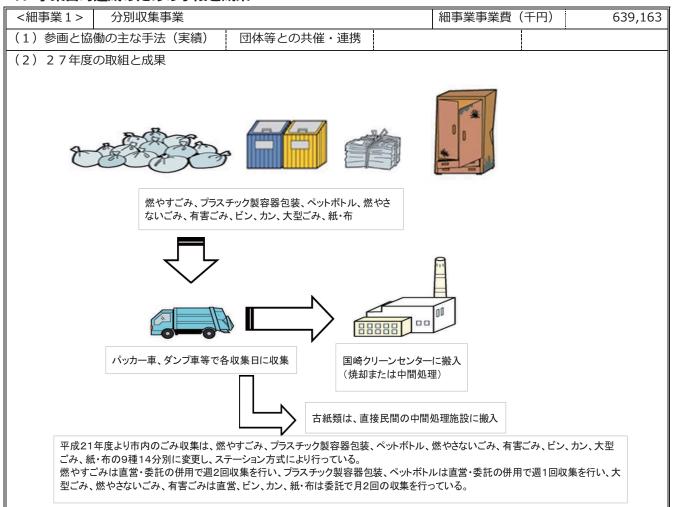
2. 事業の目的

家庭から排出されるごみを収集し、良好な生活環境を保持する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	1,269,549	1,264,251	5,298		一般財源	1,245,515	1,243,440	2,075
	内事業費	639,163	622,517	16,646		国県支出金			
	職員人件費	623,475	637,767	△ 14,292		地方債	18,300	15,200	3,100
	訳 公債費	6,911	3,967	2,944		特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	68	69	△ 1		特定財源(その他)	5,734	5,611	123
<i>≥</i> 5	再任用職員数(人)	7	10	△ 3					

4. 事業目的達成のための手段と成果



単	付	1	ン
_	1-7-		_

						単位・トノ
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	直営	13,676.4	13,839.5	13,628.5	13,608.6	13,787.0
燃やすごみ	委託	11,781.5	11,822.4	11,764.5	11,697.2	11,727.2
	小計	25,457.9	25,661.9	25,393.0	25,305.8	25,514.2
	直営	903.4	868.9	849.6	816.0	861.6
プラスチック	委託	796.1	772.1	774.0	737.0	761.3
	小計	1,699.5	1,641.0	1,623.6	1,553.0	1,622.9
	直営	97.3	99.7	91.4	81.7	70.3
ペットボトル	委託	77.6	80.1	79.9	71.4	70.7
	小計	174.9	179.8	171.3	153.0	140.9
大型ごみ	直営	2,523.8	2,532.7	2,494.2	2,437.7	4,364.4
燃やさないごみ	直営	746.6	750.9	730.9	691.9	913.8
有害ごみ	直営	41.7	38.5	38.8	37.4	37.1
ビン	委託	1,129.6	1,105.0	1,097.6	1,067.8	1,077.2
カン	委託	289.1	270.5	256.2	245.0	252.5
紙•布	委託	2,694.0	2,492.5	2,500.4	2,529.8	2,568.7
年度別ごみり	以集量	34,757.1	34,672.8	34,306.0	34,021.4	36,491.7

5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
	27年度の事業の達成状況
□ 想定以上の成果を達成できた。	大型ごみ量は前年比約1.8倍の排出であった。これは28
☑ おおむね達成できた。	年 5 月から始まった有料化実施前の駆け込み排出と考えられ
□ 少し達成できた。	る。
□ 現状のままに留まった。	市民満足度は前年度の数値を下回ったが、現場ではごみネッ
	卜等をきれいにたたみ、お礼の電話をいただいたケースも
	あった。
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。	
課題と改善について	28年度以降における具体的な方向性について
収集の時間や収集車の運転などについてご意見や	28年5月から始まった大型ごみ有料化及び29年2月か
苦情を頂いており、改善が必要である。	ら実施するごみ袋の色指定により、更なるごみの分別・減量
収集時間については運行ルート変更の際に見直し	が期待できる。
ができるように検討を進めていく。	また昨年度に続きごみネット等の片づけを引き続き実施を
運転については、安全講習の開催と、デジタルタ	行っており、市民満足度向上になるように一層努める。
コグラフの活用により安全運転の徹底を図る。	
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記述しています。	

1. 事業名等

事業名	市道等不法投	決算書頁	242		
視点・政策	02 安全安心 ・ 05 守る				
施策	30 循環型社会の形成を促進します				
所管部・室・課	みどり土木部 道路管理課	作成者	課長福	井 孝信	

2. 事業の目的

不法投棄廃棄物の処理を通じて、道路の安全を確保し、環境の美化を図る

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 7 年度	2 6 年度	比較	財源		2 7年度	2 6 年度	比較
	総事業費	12,186	12,504	△ 318		一般財源	12,186	12,504	△ 318
	内 事業費	3,425	3,831	△ 406		国県支出金			
	職員人件費	8,761	8,673	88		地方債			
	訳 公債費					特定財源(都市計画税)			
参考	職員数(人)	1	1			特定財源(その他)			
2.5	再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市道等不法投棄処理事業	細事業事業費(千円)	3,425
(1)参画と協	働の主な手法(実績)		

(2) 27年度の取組と成果

市道等へ不法投棄された廃棄物を、道路パトロールや市民等からの通報により発見した場合、速やかに回収・処分を実施する。 また、不法投棄を未然に防ぐ為、パトロールの強化を図る。

回収処分した不法投棄物総量の状況

項目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
一般廃棄物	23,960kg	15,710kg	16,480kg	12,390kg	13,150kg
産業廃棄物	5,670kg	4,670kg	2,730kg	1,620kg	1,710kg

回収処分した不法投棄物総量の状況

項目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
テレビ	84台	117台	54台	29台	54台
冷蔵庫	9台	7台	18台	4台	9台
エアコン	-	2台	2台	-	-
洗濯機	-	8台	3台	-	-
計	93台	134台	77台	33台	63台

不法投棄防止対策工事実施状況

項目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
ネット、柵など	33m	35m	0m	0m	0m
照明、注意喚起物等	-	-	-	-	参考※8台

※他事業実施時に活用出来る箇所を精査し設置する。 (市内LED転換業務時にソーラータイプ安全灯を不法投棄実績箇所に設置)

ソーラータイプLED安全灯



5. 担当部長による自己評価及び今後の方向性等

自己評価(達成度)	
	27年度の事業の達成状況
□ 想定以上の成果を達成できた。	パトロール中の不法投棄物発見時は、即時対応を実施し投
☑ おおむね達成できた。	棄物による路上事故防止や、不法投棄箇所の定着化等、二次
□ 少し達成できた。	的な被害の防止に努めた。
□ 現状のままに留まった。	
※「自己評価(達成度)」は、数値や具体的な行政サービスの向上、建設 事業等の進捗状況を踏まえ、各種計画や予算で想定していた成果に対する 達成度合いで評価しています。	
課題と改善について	28年度以降における具体的な方向性について
大型ゴミ有料化に伴い、不法投棄実績箇所のパト	不法投棄の放置は、次の不法投棄を助長するため、発見即
ロール強化を実施し抑制効果を狙う。	時対応を基本とし、注意喚起物等の設置も効果的に行う。大
	型ゴミ有料化に伴う動向にも注視していく。
※「課題と改善」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」及び「参画と 協働」の視点を全て考慮したうえで、事業の質や効率性を高める方向で記 述しています。	